

(12) 特許協力条約に基づいて公開された国際出願

(19) 世界知的所有権機関
国際事務局

(43) 国際公開日
2014 年 8 月 28 日(28.08.2014)



(10) 国際公開番号

WO 2014/129036 A1

- (51) 国際特許分類:
G06Q 30/02 (2012.01)
- (21) 国際出願番号: PCT/JP2013/081414
- (22) 国際出願日: 2013 年 11 月 21 日(21.11.2013)
- (25) 国際出願の言語: 日本語
- (26) 国際公開の言語: 日本語
- (30) 優先権データ:
特願 2013-034304 2013 年 2 月 25 日(25.02.2013) JP
- (71) 出願人: 株式会社ニコン(NIKON CORPORATION)
[JP/JP]; 〒1008331 東京都千代田区有楽町一丁目
1 2 番 1 号 Tokyo (JP).
- (72) 発明者: 長谷川智志(HASEGAWA, Satoshi); 〒
1008331 東京都千代田区有楽町一丁目 1 2 番 1
号 株式会社ニコン内 Tokyo (JP). 小谷徳康
(KOTANI, Noriyasu); 〒1008331 東京都千代田区有
楽町一丁目 1 2 番 1 号 株式会社ニコン内
Tokyo (JP). 田井寿(TAI, Hisashi); 〒1008331 東京都
千代田区有楽町一丁目 1 2 番 1 号 株式会社ニ
コン内 Tokyo (JP). 秋山輝匡(AKIYAMA, Terutada);
〒1008331 東京都千代田区有楽町一丁目 1 2 番
1 号 株式会社ニコン内 Tokyo (JP). 後藤太一

(GOTO, Taichi); 〒1008331 東京都千代田区有楽町
一丁目 1 2 番 1 号 株式会社ニコン内 Tokyo
(JP). 亀原博(KAMEHARA, Hiroshi); 〒1008331 東京
都千代田区有楽町一丁目 1 2 番 1 号 株式会
社ニコン内 Tokyo (JP). 村越雄(MURAKOSHI, Yu); 〒
1008331 東京都千代田区有楽町一丁目 1 2 番 1
号 株式会社ニコン内 Tokyo (JP). 関口政一
(SEKIGUCHI, Masakazu); 〒1008331 東京都千代田
区有楽町一丁目 1 2 番 1 号 株式会社ニコン内
Tokyo (JP).

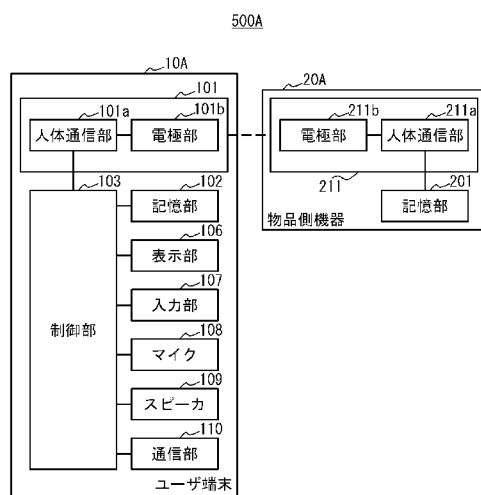
(74) 代理人: 片山修平(KATAYAMA, Shuhei); 〒1040031
東京都中央区京橋 1-6-1 三井住友海上テ
プコビル Tokyo (JP).

(81) 指定国 (表示のない限り、全ての種類の国内保
護が可能): AE, AG, AL, AM, AO, AT, AU, AZ, BA,
BB, BG, BH, BN, BR, BW, BY, BZ, CA, CH, CL, CN,
CO, CR, CU, CZ, DE, DK, DM, DO, DZ, EC, EE, EG, ES,
FI, GB, GD, GE, GH, GM, GT, HN, HR, HU, ID, IL, IN,
IR, IS, KE, KG, KN, KP, KR, KZ, LA, LC, LK, LR, LS,
LT, LU, LY, MA, MD, ME, MG, MK, MN, MW, MX,
MY, MZ, NA, NG, NI, NO, NZ, OM, PA, PE, PG, PH,
PL, PT, QA, RO, RS, RU, RW, SA, SC, SD, SE, SG, SK,
SL, SM, ST, SV, SY, TH, TJ, TM, TN, TR, TT, TZ, UA,
UG, US, UZ, VC, VN, ZA, ZM, ZW.

[続葉有]

(54) Title: ELECTRONIC DEVICE

(54) 発明の名称: 電子機器



- 10A User terminal
20A Product-side device
101a, 211a Body communication unit
101b, 211b Electrode unit
102, 201 Storage unit
103 Control unit
106 Display unit
107 Input unit
108 Microphone
109 Speaker
110 Communication unit

(57) Abstract: Provided is an electronic device capable of providing assist-
ance in purchasing appropriate products, said electronic device comprising: a
first acquisition unit (101) which, using a user's hand, acquires information
concerning a first product which the user does not possess; a second acquisi-
tion unit (101) which acquires information concerning a second product
which the user possesses; and a determination unit (103) which determines
whether the user can use the first product on the basis of the information con-
cerning the first product and the information concerning the second product,.

(57) 要約: ユーザが所有していない第 1 の物品の情報を前記
ユーザの手を利用して取得する第 1 の取得部 (101) と、
前記ユーザが所有している第 2 の物品の情報を取得する第 2
の取得部 (101) と、前記第 1 の物品の情報と、前記第 2
の物品の情報とに基づいて、前記ユーザが前記第 1 の物品を
使用可能かどうかを判断する判断部 (103) と、を備え
た、適切な物品の購入を支援することが可能な電子機器を提
供する。



(84) 指定国 (表示のない限り、全ての種類の広域保護が可能): ARIPO (BW, GH, GM, KE, LR, LS, MW, MZ, NA, RW, SD, SL, SZ, TZ, UG, ZM, ZW), ユーラシア (AM, AZ, BY, KG, KZ, RU, TJ, TM), ヨーロッパ (AL, AT, BE, BG, CH, CY, CZ, DE, DK, EE, ES, FI, FR, GB, GR, HR, HU, IE, IS, IT, LT, LU, LV, MC, MK, MT, NL, NO, PL, PT, RO, RS, SE, SI, SK, SM, TR),

OAPI (BF, BJ, CF, CG, CI, CM, GA, GN, GQ, GW, KM, ML, MR, NE, SN, TD, TG).

添付公開書類:

— 国際調査報告 (条約第 21 条(3))

明 細 書

発明の名称 : 電子機器

技術分野

[0001] 本発明は、電子機器に関する。

背景技術

[0002] 従来から、買い物リストの携行忘れ、商品の買い忘れを防止するための様々な方法が提案されている。例えば、特許文献1には、買物情報を記憶したユーザ端末がショッピングカートにセットされると、買物情報をショッピングカート装置に転送し、その内容をショッピングカート装置のディスプレイに表示する買物支援システムが提案されている。

先行技術文献

特許文献

[0003] 特許文献1：特開2002-259683号公報

発明の概要

発明が解決しようとする課題

[0004] しかしながら、特許文献1に記載の買物支援システムでは、買物情報に含まれる物品が適切な物品であるか否かまでは判断しておらず、ユーザが不適切な物品を購入してしまう可能性があった。

[0005] そこで、本発明は上記の課題に鑑みてなされたものであり、適切な物品の購入を支援することが可能な電子機器を提供することを目的とする。

課題を解決するための手段

[0006] 本発明の電子機器は、ユーザが所有していない第1の物品の情報を前記ユーザの手を利用して取得する第1の取得部と、前記ユーザが所有している第2の物品の情報を取得する第2の取得部と、前記第1の物品の情報と、前記第2の物品の情報とに基づいて、前記ユーザが前記第1の物品を使用可能かどうかを判断する判断部と、を備える。

[0007] この場合において、前記判断部は、前記第1の物品と前記第2の物品とを

組み合わせて使用可能かどうかを判断することとしてもよい。また、本発明の電子機器は、前記判断部の判断結果を報知する報知部を備えていてもよい。また、前記第１の取得部は、人体通信または近接通信により前記第１の物品の情報を取得することとしてもよい。

[0008] また、前記第１の取得部は、前記第１の物品の情報として、前記第１の物品とともに使用可能な物品の情報を取得することとしてもよい。また、前記第２の取得部は、人体通信または近接通信により前記第２の物品の情報を取得することとしてもよい。また、前記第２の取得部は、前記第２の物品の情報として、前記第２の物品とともに使用可能な物品の情報を取得することとしてもよい。また、前記判断部は、前記ユーザが前記第１の物品をカゴに入れたときに前記判断を行うこととしてもよい。また、前記判断部は、前記ユーザの位置に応じて前記判断を行うこととしてもよい。

[0009] また、前記判断部が、前記第１の物品と前記第２の物品とを組み合わせて使用可能かどうかを判断する場合、前記第２の物品の情報は、前記第２の物品と組み合わせて使用可能な第３の物品の情報を含み、前記判断部は、前記第１の物品の情報と、前記第３の物品の情報とに基づいて、前記第１の物品と前記第２の物品とを組み合わせて使用可能かどうかを判断することとしてもよい。

[0010] また、前記判断部が、前記第１の物品と前記第２の物品とを組み合わせて使用可能かどうかを判断する場合、本発明の電子機器は、前記第２の物品の情報に基づき、前記第２の物品と組み合わせて使用可能な第３の物品の情報を取得する第３の取得部を備え、前記判断部は、前記第１の物品の情報と、前記第３の物品の情報とに基づいて、前記第１の物品と前記第２の物品とを組み合わせて使用可能かどうかを判断することとしてもよい。

[0011] また、前記判断部は、前記第１の物品と、前記第２の物品との重複を判断することとしてもよい。

[0012] 本発明の電子機器は、ユーザが所有している物品の情報を、人体通信、または、近接通信により取得する取得部と、前記取得部で取得した前記ユーザ

が所有している物品の情報を、外部機器に送信する送信部と、を備える。

[0013] この場合において、前記外部機器は、前記ユーザが所有していない物品と、前記ユーザが所有している物品とを組み合わせ使用可能かどうかを判断する機器であるとしてもよい。

[0014] また、前記電子機器は前記ユーザが身につけられる端末であることとしてもよい。

発明の効果

[0015] 本発明の電子機器は、適切な物品の購入を支援することができるという効果を奏する。

図面の簡単な説明

[0016] [図1]図1は、第1の実施形態に係る電子機器システムの構成を示す図である。

[図2]図2（A）及び図2（B）は、電子機器システムを利用している状況を示す図である。

[図3]図3（A）は、第1の実施形態に係る所有品の登録処理において、ユーザ端末が実行する処理の一例を示すフローチャートであり、図3（B）は、物品側機器が実行する処理の一例を示すフローチャートである。

[図4]図4は、所有品情報テーブルの一例を示す図である。

[図5]図5（A）は、第1の実施形態に係る確認処理において、ユーザ端末が実行する処理の一例を示すフローチャートであり、図5（B）は、物品側機器が実行する処理の一例を示すフローチャートである。

[図6]図6は、第2の実施形態に係る電子機器システムの構成を示す図である。

[図7]図7（A）は、登録装置の設置例を示す図であり、図7（B）は、確認装置の一例を示す図であり、図7（C）は、確認装置の別例を示す図である。

[図8]図8（A）は、第2の実施形態に係る購入商品の登録処理において、ユーザ端末が実行する処理の一例を示すフローチャートであり、図8（B）は

、登録装置が実行する処理の一例を示すフローチャートである。

[図9]図 9 は、所有品情報テーブルの別例を示す図である。

[図10]図 10 (A) は、第 2 の実施形態に係る確認処理において、確認装置が実行する処理の一例を示すフローチャートであり、図 10 (B) は、ユーザ端末が実行する処理の一例を示すフローチャートであり、図 10 (C) は、物品側機器が実行する処理の一例を示すフローチャートである。

[図11]図 11 (A) 及び図 11 (B) は、図 10 (A) の処理を説明するための図である。

[図12]図 12 は、第 3 の実施形態に係る電子機器システムの構成を示すブロック図である。

[図13]図 13 は、第 3 の実施形態に係る電子機器システムを利用している状況を示す図である。

[図14]図 14 (A) は、第 3 の実施形態に係る確認処理において、ユーザ端末が実行する処理の一例を示すフローチャートであり、図 14 (B) は、サーバが実行する処理の一例を示すフローチャートである。

[図15]図 15 は、図 14 (B) の処理を説明するための図である。

発明を実施するための形態

[0017] 《第 1 の実施形態》

以下、第 1 の実施形態について、図 1 ～図 5 (B) に基づいて、詳細に説明する。なお、以下の説明においては、ユーザがカメラボディを既に所有しており、交換レンズの購入を検討しているものとする。図 1 には、第 1 の実施形態に係る電子機器システム 500A の構成がブロック図にて示されている。また、図 2 (A)、図 2 (B) には、電子機器システム 500A を利用している状況が示されている。

[0018] 電子機器システム 500A は、図 1 に示すように、物品側機器 20A と、ユーザ端末 10A と、を備える。

[0019] (物品側機器 20A)

物品側機器 20A は、例えば、図 2 (A) に示すようにユーザが所有して

いる物品や、図 2（B）に示すようにユーザが現在所有しておらず、購入・レンタル・譲受・その他の手段によって取得しようとしている物品に設けられる。物品側機器 20A は、図 1 に示すように、記憶部 201 と、通信ユニット 211 と、を備える。

[0020] 記憶部 201 は、例えば、フラッシュメモリ等の不揮発性の半導体メモリであり、物品側機器 20A が設けられた物品の情報を格納する。記憶部 201 は、例えば、物品名と、当該物品の機種名と、当該物品と組み合わせて使用可能な物品の情報、当該物品が使用可能なオプション品の情報等を、物品の情報として記憶する。例えば、図 2（A）のように物品側機器 20A がカメラボディ 2A に設けられている場合、記憶部 201 は、カメラボディ 2A の機種名、カメラボディ 2A が使用可能な交換レンズやオプション品の情報等を格納する。また、図 2（B）のように物品側機器 20A が交換レンズ 2B に設けられている場合、記憶部 201 は、交換レンズ 2B の機種名、当該交換レンズ 2B を使用可能なカメラボディの情報、当該交換レンズ 2B が使用可能なオプション品の情報等を格納する。

[0021] 通信ユニット 211 は、他の機器と通信を行うものであり、例えば Bluetooth（登録商標）、Felica（登録商標）、RFID (Radio Frequency Identification) などの近接通信や、ユーザを介した人体通信などを行う。本実施形態において、通信ユニット 211 は、カメラボディ 2A の一部に設けられユーザと接触する電極部 211b と、電極部 211b を用いて人体通信を行う人体通信部 211a と、を有する。本実施形態では、人体通信部 211a は、後述するユーザ端末 10A の人体通信部 101a と通信し、記憶部 201 に記憶された物品の情報をユーザ端末 10A に送信する。なお、人体通信には、人体に微弱な電流を流して、その電流を変調して情報を伝達する電流方式や、人体の表面に誘起する電界を変調して情報を伝達する電界方式などがある。本実施形態では、電流方式及び電界方式のいずれのタイプを用いることも可能である。なお、物品側機器 20A は、カメラボディ 2A や交換レンズ 2B のボディではなく、梱包箱、ユーザマニュアル等に設

けられてもよい。

[0022] (ユーザ端末10A)

ユーザ端末10Aは、ユーザにより携帯された状態で利用される情報機器である。ユーザ端末10Aとしては、携帯電話、スマートフォン、PHS(Personal Handy-phone System)、PDA(Personal Digital Assistant)等を採用することができるが、本実施形態では、ユーザ端末10Aは、スマートフォンであるものとする。ユーザ端末10Aは、電話機能やインターネット等に接続するための通信機能、および、プログラムを実行するためのデータ処理機能等を有する。なお、ユーザ端末10Aの必要な構成を腕時計、メガネ、補聴器などユーザの身につける物に設けてユーザ端末としてもよい。

[0023] 図1に示すように、ユーザ端末10Aは、通信ユニット101と、記憶部102と、制御部103と、表示部106と、入力部107と、マイク108と、スピーカ109と、通信部110と、を備える。

[0024] 通信ユニット101は、他の機器と通信を行うものであり、例えばBluetooth(登録商標)、Felica(登録商標)、RFIDなどの近接通信や、人体を介した人体通信などを行う。本実施形態においては、通信ユニット101は、ユーザ端末10Aに設けられた電極部101bを用いて人体通信を行う人体通信部101aを有する。人体通信部101aは、ユーザが物品と接触している状態で物品側機器20Aと人体通信を行い、前述した物品側機器20Aの記憶部201に記憶されている物品の情報を、物品側機器20Aから受信する。なお、ユーザとユーザ端末10Aが直接接触している場合はもちろん、手袋を着用している場合(すなわち、電極部101bが手と対向している場合)や、ユーザ端末10Aが、ユーザの着用している衣服のポケット等に収められている場合でも、人体通信は可能である。

[0025] 記憶部102は、例えば、フラッシュメモリ等の不揮発性の半導体メモリや、ハードディスクドライブ等であり、ユーザが所有している物品の情報(詳細は後述する)を記憶する。

[0026] 制御部103は、CPU(Central Processing Unit)、RAM(Random A

ccess Memory)、ROM (Read Only Memory) 等を有し、ユーザ端末10A全体を制御する。制御部103が実行する処理の詳細については、後述する。

[0027] 表示部106は、例えば、液晶表示素子を用いたデバイスであり、制御部103の制御に基づき各種表示を行う。入力部107は、例えば、タッチパネルであり、ユーザから各種入力を受け付ける。

[0028] マイク108は、例えば、ユーザ端末10Aの主面（表示部106が設けられている面）の表示部106下方に設けられ、ユーザがユーザ端末10Aの電話機能を使用する際に、ユーザの口元に位置するようになっている。スピーカ109は、例えば、ユーザ端末10Aの主面の表示部106上方に設けられ、ユーザがユーザ端末10Aの電話機能を使用する際に、ユーザの耳元に位置するようになっている。

[0029] 通信部110は、他の機器と通信を行うものであり、例えば、他のユーザ端末との通信、インターネットへの接続、インターネットを介したその他の情報処理装置への接続を可能にする。

[0030] （所有品の登録処理）

次に、図3（A）及び図3（B）のフローチャートを用いて、ユーザが所有している物品をユーザ端末10Aに登録する登録処理について説明する。本実施形態では、ユーザが、自己の所有するレンズ交換式カメラを、ユーザ端末10Aに登録するものとする。この場合、図2（A）に示すように、ユーザが、登録モードに設定されたユーザ端末10Aを携帯し、登録したい所有品（レンズ交換式カメラ）を手を持つ（電極部211bと接触する）ことにより物品側機器20Aとユーザ端末10Aとの人体通信が成立すると、図3（A）の処理が開始される。なお、ユーザ端末10Aを登録モードに設定する代わりに、例えばユーザの自宅で物品側機器20Aとユーザ端末10Aとの人体通信が成立した場合に図3（A）の処理を開始してもよい。また、ユーザ端末10Aに電子マネー機能やクレジット機能を持たせて、この電子マネー機能やクレジット機能が使用されたのをトリガーとして図3（A）の

処理を開始したり、ユーザがクレジットカードを手にしたのを近接通信や人体通信などで制御部 103 に認識させて図 3 (A) の処理を開始するようにしてもよい。なお、電極部 211b は、ユーザの手に触れやすい位置に複数設けるようにしてもよい。

[0031] 図 3 (A) の処理では、まず、ステップ S11 において、ユーザ端末 10A の制御部 103 は、物品側機器 20A に物品情報の送信を要求する。

[0032] 一方、物品側機器 20A の人体通信部 211a は、図 3 (B) のステップ S31 において、ユーザ端末 10A から物品情報の送信要求を受信するまで待機している。そして、人体通信部 211a は、物品情報の送信要求を受信すると、ステップ S33 に移行する。

[0033] ステップ S33 に移行すると、人体通信部 211a は、記憶部 201 に記憶されている物品の情報をユーザ端末 10A に送信し、ステップ S31 に戻る。

[0034] 一方、図 3 (A) において、制御部 103 は、物品側機器 20A に物品情報の送信を要求した後、ステップ S13 において、物品側機器 20A から物品情報を受信したか否かを判断する。ここでの判断が否定された場合、ステップ S15 に進み、制御部 103 は、所定時間（例えば、10 秒）が経過したか否かを判断する。所定時間が経過していない場合には、制御部 103 は、ステップ S13 に戻る。

[0035] 物品情報を受信しないまま所定時間が経過した場合、すなわち、ステップ S13 の判断が否定され、ステップ S15 の判断が肯定された場合、制御部 103 は、ステップ S17 に移行する。そして、ステップ S17 において、制御部 103 は、物品情報が受信できない旨を表示部 106 に表示し、ステップ S23 に進む。

[0036] 一方、所定時間が経過する前に物品情報を受信した場合、すなわち、ステップ S15 の判断が肯定される前に、ステップ S13 が肯定された場合、制御部 103 は、ステップ S19 に進む。そして、ステップ S19 において、制御部 103 は、受信した物品情報を所有品の情報として記憶部 102 に記

憶する。本実施形態においては、記憶部 102 は、図 4 に示す所有品情報テーブルを記憶しており、当該テーブルに、受信した物品情報が登録される。ここで、図 4 に示す所有品情報テーブルは、物品、機種名、および使用可能品の項目を備える。物品の項目は、ユーザが所有している物品の名称（又は種別）を格納する。機種名の項目は、物品の機種名を格納する。使用可能品の項目は、物品と機種名との組み合わせで識別される所有品と組み合わせて使用可能な物品の情報を格納する。例えば、所有品がレンズ交換式カメラであれば、使用可能品の項目には、ユーザが所有するレンズ交換式カメラと組み合わせて使用可能な交換レンズやバッテリーの情報等が格納される。レンズ交換式カメラはレンズを搭載するマウントが各社で異なっており、同じメーカーであってもレンズ交換式カメラのカテゴリー（フルサイズの撮像素子を備えたレンズ交換式カメラや、APS サイズの撮像素子を備えたレンズ交換式カメラなど）によって交換レンズを選択しなければならない。また、各社のレンズ交換式カメラのマウント形状に応じて交換レンズを製造するメーカーもあり、ユーザにとってはいずれの交換レンズが自己の所有するレンズ交換式カメラに使用できるかを確認する作業は煩雑である。また、例えば、物品がプリンタであればインクカートリッジの情報、照明機器であれば蛍光灯の情報、パーソナルコンピュータ（PC）であればソフトウェアの情報等が格納される。インクカートリッジにおいてもプリンタの機種に応じて多種のインクカートリッジが販売されており、純正品や再生品などがありユーザにとってはいずれのインクカートリッジを自己の所有するプリンタに使用できるかを確認する作業は煩雑である。なお、本実施形態においては、使用可能品の項目には、所有品と組み合わせて使用可能な物品の名称（又は種別）及び機種名が格納されるものとする。なお、使用可能品の項目は、通信部 110 からその情報を入手するようにしてもよい。

[0037] そして、制御部 103 は、続くステップ S21 において、物品情報が記憶された旨を表示部 106 に表示し、ステップ S23 に進む。

[0038] ステップ S23 に移行すると、制御部 103 は、登録モードを終了する指

示を入力部 107 を介してユーザから受け付けたか否かを判断する。ここでの判断が否定された場合、制御部 103 は、ステップ S 11 に戻る。一方、登録モードを終了する指示を入力部 107 を介してユーザから受け付けた場合には、制御部 103 は、図 3 (A) の処理を終了する。

[0039] 以上の登録処理により、例えば、図 4 に示すように、ユーザが所有する物品の情報が記憶部 102 に記憶され、ユーザは、自己が所有する物品を簡単にユーザ端末 10A に登録することができる。

[0040] (確認処理)

次に、図 5 (A) 及び図 5 (B) に示すフローチャートを用いて、ユーザが現在所有しておらず購入等を検討している物品を、ユーザが既に所有している物品と組み合わせて使用可能か否かを確認する確認処理について説明する。本実施形態においては、図 2 (B) に示すように、ユーザが、確認モードに設定されたユーザ端末 10A を携帯し、所有品と組み合わせて使用可能か否かを確認したい物品 (交換レンズ 2B) を手に持つ (電極部 211b と接触する) ことにより物品側機器 20A とユーザ端末 10A との人体通信が成立すると、図 5 (A) の処理が開始される。なお、ユーザ端末 10A を確認モードに設定する代わりに、ユーザ端末 10A に GPS (Global Positioning System) モジュールを設けてユーザの位置を確認し、ユーザ端末 10A の記憶部 102 に記憶されている地図情報や通信部 110 から入手した地図情報に基づき、ユーザが商業施設にいるときに図 5 (A) の処理を開始するようにしてもよい。上述した商品群の場合、ユーザが家電量販店にいるときに図 5 (A) の処理を開始するようにしてもよい。更に、物品側機器 20 を収納するカゴに通信機能を持たせて、カゴの中に物品側機器 20 が収納されてカゴと物品側機器 20 との間で通信 (近接通信) が成立した際に図 5 (A) の処理を開始するようにしてもよい。なお、カゴと物品側機器 20 との通信の詳細については本願出願人が先に出願した特願 2012-160998 号に記載されている。

[0041] 図 5 (A) の処理では、まず、ステップ S 41 において、ユーザ端末 10

Aの制御部103は、ユーザが所有していない物品に設けられている物品側機器20Aに物品情報の送信を要求する。

[0042] 一方、物品側機器20Aの人体通信部211aは、図5(B)のステップS61において、ユーザ端末10Aから物品情報の送信要求を受信するまで待機している。そして、ユーザ端末10Aから物品情報の送信要求を受信すると、ステップS61の判断が肯定され、ステップS63に移行する。

[0043] ステップS63に移行すると、人体通信部211aは、記憶部201に記憶されている物品の情報をユーザ端末10Aに送信し、ステップS61に戻る。なお、本実施形態においては、人体通信部211aは、物品側機器20Aが設けられている物品の物品名とその機種名とを物品情報としてユーザ端末10Aに送信するものとする。

[0044] 図5(A)に戻り、制御部103は、物品側機器20Aに物品情報の送信を要求した後、ステップS43において、物品側機器20Aから物品の情報（物品名、機種名）を受信したか否かを判断する。ここでの判断が否定された場合、ステップS45に進み、制御部103は、所定時間（例えば、10秒）が経過したか否かを判断する。所定時間が経過していない場合には、制御部103は、ステップS43に戻る。

[0045] 物品情報を受信しないまま所定時間が経過した場合、すなわち、ステップS43の判断が否定され、ステップS45の判断が肯定された場合、制御部103は、ステップS47に移行する。そして、ステップS47において、制御部103は、物品情報が受信できない旨を表示部106に表示し、ステップS55に進む。

[0046] 一方、所定時間が経過するまでに物品の情報を受信した場合、すなわち、ステップS45の判断が肯定される前に、ステップS43の判断が肯定された場合、制御部103は、ステップS49に進む。

[0047] ステップS49において、制御部103は、ユーザが手にしている物品が所有品と組み合わせて使用可能な物品（使用可能品）であるか否かを判断する。本実施形態においては、制御部103は、ステップS43で受信した物

品の情報（物品名、機種名）が、図4に示した所有品情報テーブルの使用可能品の情報に存在するか否かを判断することで、ユーザが手にしている物品が使用可能品であるか否かを判断する。例えば、受信した物品情報において物品名が“交換レンズ”で、その機種名が“L1”である場合には、図4に示した所有品情報テーブルの使用可能品の情報に含まれる。したがって、この場合、制御部103は、ユーザが手にした交換レンズが、ユーザが所有するレンズ交換式カメラと組み合わせて使用可能であると判断する。一方、受信した物品情報において物品名が“交換レンズ”で、その機種名が“L5”である場合には、使用可能品の情報に含まれないため、制御部103は、ユーザが手にした交換レンズが、ユーザが所有するレンズ交換式カメラに使用できないと判断する。

[0048] ユーザが手にしている物品が使用可能品である場合、ステップS49の判断が肯定され、制御部103は、ステップS51に移行する。そして、ステップS51において、制御部103は、ユーザが手にしている物品が、ユーザが所有している物品と組み合わせて使用可能である旨を表示部106に表示し、ステップS55に移行する。

[0049] 一方、ユーザが手にしている物品が、ユーザが所有している物品と組み合わせて使用できない物品である場合、ステップS49の判断は否定され、制御部103は、ステップS53に移行する。そして、ステップS53において、制御部103は、ユーザが手にしている物品が、ユーザが所有している物品と組み合わせて使用できない旨を表示部106に表示し、ステップS55に移行する。

[0050] ステップS55では、制御部103は、確認モードを終了する指示をユーザから入力部107を介して受け付けたか否かを判断する。ここでの判断が否定された場合、制御部103は、ステップS41に戻る。一方、確認モードを終了する指示を入力部107を介してユーザから受け付けた場合には、制御部103は、図5（A）の処理を終了する。

[0051] 以上、詳細に説明したように、第1の実施形態によれば、ユーザ端末10

Aは、ユーザが所有していない交換レンズ2 Bの情報をユーザの手を介した人体通信により当該交換レンズ2 Bに設けられた物品側機器2 0 Aから取得し、ユーザが所有しているカメラボディ2 Aの情報をカメラボディ2 Aに設けられた物品側機器2 0 Aから人体通信により取得する通信ユニット1 0 1と、交換レンズ2 Bの情報と、カメラボディ2 Aの情報とに基づいて、交換レンズ2 Bとカメラボディ2 Aとを組み合わせ使用可能かどうかを判断する制御部1 0 3と、を備えるので、ユーザが、自己が所有しているカメラボディ2 Aと組み合わせ使用できない交換レンズを誤って取得してしまうことを防止することができる。

[0052] また、上記第1の実施形態では、所有品に設けられた物品側機器2 0 Aから取得する所有品の情報は、図4の所有品情報テーブルに示すように、当該所有品と組み合わせ使用可能な物品（使用可能品）の情報を含んでおり、制御部1 0 3は、ユーザが所有していない物品が、所有品情報テーブルの使用可能品に存在するか否かに基づいて、ユーザが所有していない物品（例えば、交換レンズ2 B）が、所有している物品（例えば、カメラボディ2 A）と組み合わせ使用可能かどうかを判断する。これにより、ユーザ端末1 0 Aは、インターネット等に接続することなく、物品側機器2 0 Aから取得した情報のみに基づいて、ユーザが所有していない物品（例えば、交換レンズ2 B）が、ユーザが所有している物品（例えば、カメラボディ2 A）と組み合わせ使用可能かどうかを判断できる。なお、ユーザが初めてレンズ交換式カメラシステム（カメラボディと交換レンズ）を購入する場合もある。このような場合、前述のように、カゴの中にカメラボディが収納された場合に、カゴとユーザ端末1 0 Aとの通信（近接通信や、ユーザの人体を介在させた人体通信）により、カゴの中のカメラボディの情報や使用可能なレンズ情報をユーザ端末1 0 Aに送信するようにすればよい。また、交換レンズに加え閃光装置のような各種アクセサリにも上述の実施形態を適用することができる。

[0053] なお、上記第1の実施形態では、制御部1 0 3は、登録処理や確認処理の

結果を表示部 106 に表示していたが、例えば、スピーカ 109 から音声を出したり、またユーザ端末 10A を振動させることによって、登録処理や確認処理の結果をユーザに報知してもよい。この場合、例えば、確認処理において、購入検討品が使用可能品である場合と、使用可能品でない場合とで、音声や、振動の態様を変更することにより、ユーザは表示部 106 をわざわざ視認しなくても、すなわち、ユーザ端末 10A をポケット等に入れたままでも、購入検討品が使用可能品であるか否かを知ることができ、ユーザの利便性が高まる。

[0054] 《第 2 の実施形態》

次に、図 6 ～図 11 (B) に基づき、第 2 の実施形態について説明する。なお、以下の説明においても第 1 の実施形態と同様に、ユーザがカメラボディを既に所有しており、交換レンズの購入を検討しているものとする。本第 2 の実施形態にかかる電子機器システム 500B は、店舗で利用されるものであり、図 6 に示すように、ユーザ端末 10B と、物品側機器 20B と、登録装置 60 と、レジ端末 70 と、確認装置 80 と、を備えている。

[0055] (物品側機器 20B)

物品側機器 20B は、通信ユニット 211 が、ユーザ端末 10B と F e l i c a (登録商標) 等の近接通信を行うためのアンテナ部 211d と、通信制御部 211c と、を備える点が、第 1 の実施形態において説明した物品側機器 20A と異なっている。その他の構成は、物品側機器 20A と同様であるため、詳細な説明を省略する。

[0056] (ユーザ端末 10B)

ユーザ端末 10B は、通信ユニット 101 が、登録装置 60 及び確認装置 80 と近接通信を行うためのアンテナ部 101d と、通信制御部 101c とを備える点が、第 1 の実施形態において説明したユーザ端末 10A と異なっている。その他の構成は、ユーザ端末 10A と同様であるため、詳細な説明を省略する。

[0057] (登録装置 60)

登録装置 60 は、ユーザ端末 10B に、ユーザが購入した商品の情報を登録するための装置である。登録装置 60 は、図 7 に示すように、例えば、レジ端末 70 の近傍に設置され、レジ端末 70 と有線通信または無線通信によって接続されている。登録装置 60 は、図 6 に示すように、通信部 611、記憶部 613、制御部 615、および通信ユニット 617 を備えている。

[0058] 通信部 611 は、レジ端末 70 と有線又は無線により通信を行うためのものであり、レジ端末 70 からユーザが購入した商品の情報（以後、購入商品とも記載する）を受信する。

[0059] 記憶部 613 は、例えば、フラッシュメモリ等の不揮発性の半導体メモリであり、通信部 611 を介してレジ端末 70 から取得した、購入商品の情報を記憶する。

[0060] 制御部 615 は、CPU、RAM、ROM等を備え、登録装置 60 全体を制御する。制御部 615 が実行する処理の詳細については、後述する。

[0061] 通信ユニット 617 は、他の機器と通信を行うものであり、例えば *Felica*（登録商標）などの近接通信や、人体を介した人体通信などを用いることができる。本実施形態においては、通信ユニット 617 は、ユーザ端末 10B との近接通信を行うためのアンテナ部 617d と、通信制御部 617c とを有する。通信制御部 617c は、例えば、図 7（A）に示すように、登録装置 60 上の所定の位置に置かれたユーザ端末 10B と近接通信を行い、ユーザが購入した商品の情報をユーザ端末 10B に送信する。

[0062] （確認装置 80）

確認装置 80 は、ユーザが購入を検討している商品（以後、購入検討品とも記載する）が、ユーザが既に所有している物品と組み合わせて使用可能か否かを確認するための装置である。本実施形態において、確認装置 80 は、図 7（B）に示すように店舗内に設置されているものとする。ただし、これに限られるものではなく、確認装置 80 は、図 7（C）に示すような可搬型の装置であってもよい。確認装置 80 は、図 6 に示すように、第 1 通信ユニット 811 と、第 2 通信ユニット 813 と、制御部 815 と、記憶部 817

と、通信部 819 と、表示部 821 と、を備える。

[0063] 第 1 通信ユニット 811 は、他の機器と通信を行うものであり、例えば Felica（登録商標）などの近接通信や、人体を介した人体通信などを用いることができる。本実施形態においては、第 1 通信ユニット 811 は、ユーザ端末 10B との近距離通信を行うためのアンテナ部 811d と、通信制御部 811c とを有する。通信制御部 811c は、例えば、図 7（B）に示すように、確認装置 80 内の所定の位置 832 に置かれたユーザ端末 10B と近接通信を行い、ユーザ端末 10B からユーザが既に所有している物品の情報を受信する。なお、確認装置 80 が、図 7（C）に示す可搬型の場合、ユーザ端末 10B と確認装置 80 とを近接通信が可能な距離まで近づけることにより、確認装置 80 は、ユーザ端末 10B から所有品情報を受信できる。

[0064] 第 2 通信ユニット 813 は、他の機器と通信を行うものであり、例えば Felica（登録商標）などの近接通信や、人体を介した人体通信などを用いることができる。本実施形態においては、第 2 通信ユニット 813 は、物品側機器 20B との近接通信を行うためのアンテナ部 813d と、通信制御部 813c とを有する。通信制御部 813c は、例えば、図 7（B）に示すように、確認装置 80 内の所定の位置 830 に置かれた購入検討品に設けられた物品側機器 20B と近接通信を行い、購入検討品の情報を受信する。なお、確認装置 80 が、図 7（C）に示す可搬型の場合、確認装置 80 を、購入検討品（テレビ 2C）に設けられた物品側機器 20B に近づけることにより、確認装置 80 は、物品側機器 20B から購入検討品の情報を受信できる。これにより、ユーザは、購入検討品が、持ち運びが難しいテレビ等の大型家電であっても、所有品と組み合わせて使用可能か否かを確認することができる。

[0065] 制御部 815 は、CPU、RAM、ROM等を有し、確認装置 80 全体を制御する。制御部 815 が実行する処理の詳細については、後述する。

[0066] 記憶部 817 は、例えば、フラッシュメモリ等の不揮発性の半導体メモリ

や、ハードディスクであり、第1通信ユニット811、第2通信ユニット813、及び後述する通信部819を用いて受信した情報等を記憶する。

[0067] 通信部819は、インターネット30等のネットワークと通信するためのものであり、インターネット30を介して接続したサーバ40から、ユーザの所有品や購入検討品に関する情報を取得する。

[0068] 表示部821は、制御部815の制御の下、ユーザ端末10Bや物品側機器20Bから受信した情報を表示したり、ユーザが購入を検討している商品をユーザが使用可能か否かを表示したりする。

[0069] (購入商品の登録処理)

次に、図8(A)及び図8(B)のフローチャートを用いて、ユーザが購入した商品の情報をユーザ端末10Bに登録する処理について説明する。本実施形態においては、図7(A)に示すように、ユーザが、登録モードに設定されたユーザ端末10Bを登録装置60の所定の位置に置き、登録装置60とユーザ端末10Bとの近接通信が成立すると、図8(A)の処理が開始される。

[0070] 図8(A)の処理では、まず、ステップS111において、制御部103は、登録装置60に、購入商品情報の送信を要求する。

[0071] 一方、登録装置60においては、図8(B)のステップS131において、制御部615が、ユーザ端末10Bから、購入商品情報の送信要求を受信するまで待機している。そして、ユーザ端末10Bから送信要求を受信するとステップS131の判断が肯定され、ステップS132に移行する。

[0072] ステップS132に移行すると、制御部615は、レジ端末70からの情報に基づき、商品の精算が終了しているか否かを判断する。ここでの判断が否定された場合、制御部615は、商品の精算が終了するまで(購入商品が確定するまで)、ステップS132の判断を繰り返す。そして、商品の精算が終了した段階で、ステップS133に移行する。

[0073] ステップS133に移行すると、制御部615は、レジ端末70から、ユーザが購入した商品の情報を取得する。なお、本実施形態においては、制御

部 6 1 5 は、ユーザが購入した商品の物品名と、機種名とをレジ端末 7 0 から取得するものとする。

[0074] 次いで、ステップ S 1 3 5 において、制御部 6 1 5 は、ステップ S 1 3 3 において取得した購入商品の情報（物品名、機種名）をユーザ端末 1 0 B に送信し、ステップ S 1 3 1 に戻る。

[0075] 一方、図 8（A）において、制御部 1 0 3 は、登録装置 6 0 に購入商品の情報の送信を要求した後、ステップ S 1 1 3 において、登録装置 6 0 から購入商品の情報を受信したか否かを判断する。ここでの判断が否定された場合、ステップ S 1 1 5 に進み、制御部 1 0 3 は、所定時間（例えば、1 0 秒）が経過したか否かを判断する。所定時間が経過していない場合には、制御部 1 0 3 は、ステップ S 1 1 3 に戻る。

[0076] 購入商品の情報を受信しないまま所定時間が経過した場合、すなわち、ステップ S 1 1 3 の判断が否定され、ステップ S 1 1 5 の判断が肯定された場合、制御部 1 0 3 は、ステップ S 1 1 7 に移行する。そして、ステップ S 1 1 7 において、制御部 1 0 3 は、購入商品の情報が受信できない旨を表示部 1 0 6 に表示し、ステップ S 1 2 3 に進む。

[0077] 一方、所定時間が経過するまでに購入商品の情報を受信した場合、すなわち、ステップ S 1 1 5 の判断が肯定される前に、ステップ S 1 1 3 の判断が肯定された場合、制御部 1 0 3 は、ステップ S 1 1 9 に移行する。そして、ステップ S 1 1 9 において、制御部 1 0 3 は、受信した購入商品の情報（物品名、機種名）を記憶部 1 0 2 に記憶する。続くステップ S 1 2 1 において、制御部 1 0 3 は、購入商品の情報が記憶された旨を表示部 1 0 6 に表示し、ステップ S 1 2 3 に進む。

[0078] ステップ S 1 2 3 では、制御部 1 0 3 は、登録モードを終了する指示を入力部 1 0 7 を介してユーザから受け付けたか否かを判断する。ここでの判断が否定された場合、制御部 1 0 3 は、ステップ S 1 1 1 に戻る。一方、登録モードを終了する指示を入力部 1 0 7 を介してユーザから受け付けた場合には、制御部 1 0 3 は、図 8（A）の処理を終了する。

[0079] 以上の登録処理により、ユーザが購入した物品の情報が、ユーザ端末１０Ｂの記憶部１０２が記憶する所有品情報テーブル（図９参照）に追加される。このように、ユーザは、商品を購入した際に所有品の情報を店舗に設置された登録装置６０によって簡単にユーザ端末１０Ｂに登録することができ、所有品の登録漏れを防ぐことができる。なお、本実施形態においては、所有品情報テーブルは、図９に示すように、所有品の物品名及び機種名のみを格納するものとする。

[0080] （購入検討品の確認処理）

次に、図１０（Ａ）～図１０（Ｃ）に示すフローチャートを用いて、購入検討品の確認処理について説明する。購入検討品の確認処理は、ユーザがレンズ交換式カメラの交換レンズを購入しようとしており、当該購入しようとする交換レンズが自己の所有しているカメラと組み合わせて使用可能か否かを確認する処理である。この場合、本実施形態においては、ユーザが、図７（Ｂ）に示すように、購入しようとする交換レンズ２Ｂと、確認モードに設定したユーザ端末１０Ｂとを、それぞれ確認装置８０の所定の位置８３０，８３２に配置し、確認装置８０を起動させたり、または、確認処理をスタートするための操作を確認装置８０に対して行うことにより、図１０（Ａ）の処理が開始される。

[0081] 図１０（Ａ）の処理では、まず、ステップＳ１４１において、確認装置８０の制御部８１５は、ユーザ端末１０Ｂにユーザが所有する物品の情報の送信を要求する。

[0082] 一方、ユーザ端末１０Ｂの制御部１０３は、図１０（Ｂ）のステップＳ１８１において、確認装置８０から、所有品情報の送信要求を受信するまで待機している。そして、確認装置８０から、送信要求を受信した段階でステップＳ１８３に移行し、記憶部１０２に記憶されている所有品情報を確認装置８０に送信する。本実施形態においては、図９に示す所有品情報テーブルの内容が、確認装置８０に送信されるものとする。制御部１０３は、ステップＳ１８３の処理の後、ステップＳ１８１に戻る。

- [0083] 図10(A)に戻り、確認装置80の制御部815は、所有品情報の送信をユーザ端末10Bに要求した後、ステップS143において、所有品の情報を受信したか否かを判断する。ここでの判断が否定された場合、ステップS145に進み、制御部815は、所定時間（例えば、10秒）が経過したか否かを判断する。所定時間が経過していない場合には、制御部815は、ステップS143に戻る。
- [0084] 所有品情報を受信しないまま所定時間が経過した場合、すなわち、ステップS143の判断が否定され、ステップS145の判断が肯定された場合、制御部815は、ステップS147に移行し、所有品情報が受信できない旨を表示部821に表示し、ステップS167に進む。
- [0085] 一方、所定時間が経過する前に購入品の情報を受信した場合、すなわち、ステップS145の判断が肯定される前に、ステップS143の判断が肯定された場合、制御部815は、ステップS149に進む。
- [0086] ステップS149において、制御部815は、受信した所有品の情報を記憶部817に記憶する。本実施形態では、制御部815は、図11(A)に示すように、受信した所有品の情報を、使用可能品判定テーブルに記憶する。使用可能品判定テーブルの各項目は、図4の所有品情報テーブルの各項目と同一であるため、説明を省略する。なお、ステップS149の時点において、使用可能品の項目にはデータは格納されていない。
- [0087] 続くステップS151において、制御部815は、インターネット30を介して、サーバ40から、図11(A)に格納されたユーザの所有品と組み合わせて使用可能な物品の情報を取得し、記憶部102に記憶する。本処理によって、図11(B)に示すように、各所有品と組み合わせて使用可能な物品と、その機種名とが「使用可能品」に格納される。
- [0088] 次いで、ステップS153では、制御部815は、交換レンズ2Bに設けられた物品側機器20B（図7(B)参照）に、物品情報の送信を要求する。
- [0089] 一方、図10(C)のステップS191において、物品側機器20Bの通

信制御部 211c は、確認装置 80 から物品情報の送信要求を受信するまで待機している。そして、確認装置 80 から送信要求を受信した段階でステップ S193 に移行する。

[0090] ステップ S193 に移行すると、通信制御部 211c は、記憶部 201 に記憶されている物品情報を確認装置 80 に送信し、ステップ S191 に戻る。なお、本実施形態においては、通信制御部 211c は、物品側機器 20A が設けられた物品の物品名とその機種名とを物品情報として送信するものとする。

[0091] 図 10 (A) に戻り、制御部 815 は、ステップ S155 において、物品側機器 20B から物品の情報（物品名、機種名）を受信したか否かを判断する。ここでの判断が否定された場合、ステップ S157 に進み、制御部 815 は、所定時間（例えば、10 秒）が経過したか否かを判断する。所定時間が経過していない場合には、制御部 815 は、ステップ S155 に戻る。

[0092] 物品情報を受信しないまま所定時間が経過した場合、すなわち、ステップ S155 の判断が否定され、ステップ S157 の判断が肯定された場合、制御部 815 は、ステップ S159 に移行する。そして、ステップ S159 において、制御部 815 は、物品情報が受信できない旨を表示部 821 に表示し、ステップ S167 に進む。

[0093] 一方、所定時間が経過する前に、物品情報を受信した場合、すなわち、ステップ S157 の判断が肯定される前に、ステップ S155 の判断が肯定された場合、制御部 815 は、ステップ S161 に移行する。

[0094] ステップ S161 に移行すると、制御部 815 は、確認装置 80 に置かれた購入検討品（交換レンズ 2B）がユーザが所有している物品（レンズ交換式カメラ）と組み合わせて使用可能か否かを判断する。本実施形態においては、制御部 103 は、ステップ S155 で受信した物品（購入検討品）の情報（物品名及び機種名）が、図 11 (B) に示した使用可能品判定テーブルの使用可能品の情報に存在するか否かを判断することで、購入検討品が、ユーザが所有している物品と組み合わせて使用可能か否かを判断する。例えば

、交換レンズ２Ｂの機種名が“Ｌ１”である場合、“Ｌ１”は、図１１（Ｂ）の使用可能品判定テーブルの使用可能品の情報に含まれるため、制御部８１５は、交換レンズ２Ｂが、ユーザが所有しているレンズ交換式カメラと組み合わせて使用可能であると判断する。一方、交換レンズ２Ｂの機種名が“Ｌ５”である場合には、使用可能品の情報に含まれないため、制御部８１５は、交換レンズ２Ｂが、ユーザが所有しているレンズ交換式カメラに使用できないと判断する。

[0095] 確認装置８０に置かれた購入検討品が、ユーザが所有している物品と組み合わせて使用可能である場合、ステップＳ１６１の判断が肯定され、制御部８１５は、ステップＳ１６３に移行する。そして、ステップＳ１６３において、制御部８１５は、購入検討品が、ユーザが所有している物品と組み合わせて使用可能である旨を表示部８２１に表示し、ステップＳ１６７に移行する。

[0096] 一方、購入検討品が、ユーザが所有している物品と組み合わせて使用できない場合、ステップＳ１６１の判断は否定され、制御部８１５は、ステップＳ１６５に移行する。そして、ステップＳ１６５において、制御部８１５は、購入検討品が、ユーザが所有している物品と組み合わせて使用できない旨を表示部８２１に表示し、ステップＳ１６７に移行する。

[0097] ステップＳ１６７では、制御部８１５は、確認処理を終了する指示をユーザから受け付けたか否かを判断する。ここでの判断が否定された場合、制御部８１５は、ステップＳ１４１に戻る。一方、確認処理を終了する指示をユーザから受け付けた場合には、制御部８１５は、図１０（Ａ）の処理を終了する。

[0098] 以上詳細に説明したように、第２の実施形態によれば、確認装置８０は、ユーザが購入を検討しており、ユーザの手により確認装置８０の所定の位置８３０に置かれた交換レンズ２Ｂの情報を近接通信により当該交換レンズ２Ｂに設けられた物品側機器２０Ｂから取得する第２通信ユニット８１３と、ユーザが所有している物品（カメラボディ）の情報を、確認装置８０の所定

の位置 8 3 2 に置かれたユーザ端末 1 0 B から近接通信により取得する第 1 通信ユニット 8 1 1 と、交換レンズ 2 B の情報と、カメラボディの情報とに基づいて、交換レンズ 2 B とカメラボディとが組み合わせて使用可能かどうかを判断する制御部 8 1 5 と、を備えるので、ユーザが、ユーザが所有しているカメラボディと組み合わせて使用できない交換レンズ 2 B を誤って購入してしまうことを防止することができる。

[0099] また、上記第 2 の実施形態において、制御部 8 1 5 は、所有品の情報（物品名、機種名）に基づき、所有品と組み合わせて使用可能な物品（使用可能品）の情報をインターネット 3 0 を介してサーバ 4 0 から取得し（図 1 1 （A）、図 1 1 （B）参照）、ユーザが購入を検討している交換レンズ 2 B が、当該使用可能品に含まれるか否かに基づいて、交換レンズ 2 B が、ユーザが所有しているカメラボディと使用可能かどうかを判断する。これにより、ユーザが所有している物品と組み合わせて使用可能な製品が次々と発売される場合であっても、制御部 8 1 5 は、最新の情報を用いて確認処理を実行することが可能となり、ユーザが所有品と組み合わせて使用できない物品を誤って購入してしまうことを防止することができる。

[0100] また、上記第 2 の実施形態において、ユーザ端末 1 0 B は、ユーザが所有している物品の情報を、近接通信により登録装置 6 0 から取得し、当該ユーザが所有している物品の情報を確認装置 8 0 に送信する通信ユニット 1 0 1 を備えるので、所有品の登録漏れや、入力間違いなどを防止し、正しい情報を確認装置 8 0 に送信することができる。

[0101] なお、上記第 1、第 2 の実施形態においては、所有品の登録を人体通信又は近接通信を用いて行っていたが、ユーザが、手入力、バーコード入力により所有品の情報を登録しても良い。あるいは、周知の画像解析技術を用いて所有品を撮影した画像から所有品の情報を登録することも可能である。

[0102] 《第 3 の実施形態》

次に、図 1 2 ～図 1 5 に基づき、第 3 の実施形態について説明する。第 3 の実施形態は、本発明をネットショッピングに適用した例である。図 1 2 に

示すように、電子機器システム500Cは、ユーザ端末10Cと、サーバ40とを備える。

[0103] (ユーザ端末10C)

本実施形態において、ユーザ端末10Cは、図13に示すようなパーソナルコンピュータであるものとするが、スマートフォンであってもよい。ユーザ端末10Cは、図12に示すように、記憶部102と、制御部103と、表示部106と、入力部107と、通信部110と、を備える。

[0104] 記憶部102は、例えば、不揮発性の半導体メモリや、ハードディスクドライブであり、ユーザが所有している物品の情報を記憶する。本実施形態では、記憶部102は、図9で示した所有品情報テーブルを記憶するものとする。なお、ユーザは、所有品の情報を、後述する入力部107が備えるキーボードや、マウス等を使用してユーザ端末10Cに登録してもよいし、第1、第2の実施形態で説明したユーザ端末10A、10B（スマートフォン）に登録された所有品の情報を、インターネット等を介してユーザ端末10Cに送信することによって登録してもよい。

[0105] 制御部103は、CPU、RAM、ROM等を備え、ユーザ端末10C全体を制御するものである。制御部103が実行する処理の詳細については後述する。

[0106] 表示部106は、液晶ディスプレイ等であり、制御部103の制御の下、各種表示を行う。入力部107は、ユーザからの各種入力を受け付ける入力デバイスである。本実施形態において、入力部107は、図13に示すように、キーボード107Aと、マウス107Bとを有するものとする。

[0107] 通信部110は、外部の機器と通信を行うためのものであり、本実施形態においては、通信部110は、有線または無線通信によりインターネット30と接続し、インターネット30を介して、サーバ40と通信を行う。本実施形態において、通信部110は、記憶部102に記憶されているユーザの所有品の情報をサーバ40に送信したり、後述する確認処理の結果を、サーバ40から受信したりする。

[0108] (サーバ４０)

サーバ４０は、通信部４０１と、制御部４０３と、記憶部４０５と、を備える。

[0109] 通信部４０１は、外部の機器と通信を行うためのものであり、本実施形態においては、通信部４０１は、有線または無線通信によってインターネット３０と接続され、インターネット３０を介して、ユーザ端末１０Ｃと通信を行う。本実施形態において、通信部４０１は、ユーザ端末１０Ｃのユーザが所有している物品の情報をユーザ端末１０Ｃから受信したり、制御部４０３が実行した確認処理の結果を、ユーザ端末１０Ｃに送信したりする。

[0110] 制御部４０３は、ＣＰＵ、ＲＡＭ、ＲＯＭ等を備え、サーバ４０全体を制御するものである。制御部４０３が実行する処理の詳細については、後述する。

[0111] 記憶部１０２は、不揮発性の半導体メモリや、ハードディスクドライブであり、後述する確認処理で使用される情報を記憶する。また、記憶部１０２は、ユーザ端末１０Ｃから受信した情報を記憶する。

[0112] (確認処理)

次に、ユーザ端末１０Ｃの制御部１０３と、サーバ４０の制御部４０３とが実行する確認処理の一例について、図１４（Ａ）、図１４（Ｂ）のフローチャートを用いて説明する。以下、ユーザが、既にレンズ交換式カメラを所有しているが、インターネットショッピングで、新たなレンズ交換式カメラを購入しようとしている場合について説明する。本実施形態においては、ユーザが、図１３に示すように、マウス１０７Ｂの操作によって、購入を検討している商品のウェブページ内に配置された確認ボタン１０５Ａを押すと、確認処理（図１４（Ａ）、図１４（Ｂ）の処理）が実施されるものとする。

[0113] 図１４（Ａ）の処理では、まず、ステップＳ２０１において、制御部１０３は、サーバ４０に確認処理の実行を要求する。次いで、ステップＳ２０３では、制御部１０３は、記憶部１０２に記憶されている所有品の情報と、現在ユーザが閲覧しているウェブページの情報（すなわち、購入検討品の情報

）とをサーバ４０に送信する。なお、本実施形態において、制御部１０３は、所有品の情報、及び購入検討品の情報として、物品名と機種名とを送信するものとする。

[0114] 一方、図１４（Ｂ）のステップＳ２２１において、サーバ４０の制御部４０３は、確認処理の要求を受信するまで待機している。そして、制御部４０３は、確認処理の要求を受信した段階で、ステップＳ２２３に進み、ユーザ端末１０Ｃから所有品情報・購入検討品情報を受信するまで、ステップＳ２２３の判断を繰り返す。

[0115] 所有品情報・購入検討品情報を受信し、ステップＳ２２４に移行すると、制御部４０３は、所有品情報（物品名、機種名）及び購入検討品情報（物品名、機種名）に基づいて、所有品と購入検討品とが重複するか否かを判断する。本処理は、ユーザが既に所有している物品を、ユーザが新たに購入するのを防ぐための処理である。ここでの判断が肯定された場合、制御部４０３は、ステップＳ２２６に移行する。

[0116] ステップＳ２２６に移行すると、制御部４０３は、所有品と購入検討品とが重複すると判定し、ステップＳ２３１にて、当該判定結果をユーザ端末１０Ｃに送信する。

[0117] 一方、ステップＳ２２４の判断が否定された場合、すなわち、所有品と購入検討品とが重複しない場合、制御部４０３は、ステップＳ２２５に移行する。

[0118] ステップＳ２２５に移行すると、制御部４０３は、記憶部４０５から、所有品の詳細情報を取得する。具体的には、図１５に示す物品詳細情報テーブルから、ステップＳ２２３で受信した所有品情報（物品名、機種名）に基づき、所有品の詳細情報を取得する。なお、本実施形態においては、物品詳細情報テーブルは、図１５に示すように、物品名がレンズ交換式カメラの場合、機種毎に、交換レンズのマウント形状や、バッテリーのタイプ、使用可能な記憶媒体や、三脚ネジ孔のタイプ等を詳細情報として記憶しているものとする。

[0119] 次いで、ステップS 2 2 7では、制御部4 0 3は、記憶部4 0 5から、購入検討品の詳細情報を取得する。具体的には、図1 5に示す物品詳細情報テーブルから、ステップS 2 2 3で受信した購入検討品の情報（物品名、機種名）に基づき、購入検討品の詳細情報を取得する。なお、ステップS 2 2 5及びステップS 2 2 7の実行順序は入れ替え可能である。

[0120] 次のステップS 2 2 9では、制御部4 0 3は、購入検討品をユーザが使用可能か否かを判定する。本実施形態においては、制御部4 0 3は、購入検討品（レンズ交換式カメラ）のマウント形状、バッテリーのタイプ、使用可能な記憶媒体、三脚ネジ孔のタイプ等が、所有品（レンズ交換式カメラ）のものと一致するか否かを判定する。例えば、所有品のレンズ交換式カメラの機種名が「D 3 0 0 0」であり、購入検討品のレンズ交換式カメラの機種名が「D 3 1 0 0」であったとする。ここで、図1 5において、購入検討品「D 3 1 0 0」のマウント形状、バッテリーのタイプ、使用可能な記憶媒体、三脚ネジ孔のタイプは、所有品「D 3 0 0 0」のものと一致する。この場合、制御部4 0 3は、購入検討品「D 3 1 0 0」をユーザが「使用可能」とであると判定する。一方、購入検討品のレンズ交換式カメラの機種名が「D 5 0 0 0」である場合、購入検討品「D 5 0 0 0」のバッテリーのタイプが、所有品「D 3 0 0 0」のバッテリーのタイプと異なっている。この場合、制御部4 0 3は、購入検討品「D 5 0 0 0」をユーザが「使用不可能」とであると判定する。

[0121] ステップS 2 2 9の処理が終了すると、ステップS 2 3 1に移行し、制御部4 0 3は、判定結果をユーザ端末1 0 Cに送信して、図1 4（B）の処理を終了する。

[0122] なお、上記のステップS 2 2 9において、制御部4 0 3は、購入検討品の詳細情報と、所有品の詳細情報との一部が一致する場合に、購入検討品をユーザが使用可能であると判定してもよい。例えば、所有品のレンズ交換式カメラの機種名が「D 3 0 0 0」であり、購入検討品のレンズ交換式カメラの機種名が「D 5 0 0 0」であったとする。ここで、図1 5において、購入検討品「D 5 0 0 0」のバッテリーのタイプは、所有品「D 3 0 0 0」のバッテ

りのタイプと異なっているが、制御部403は、例えば、購入検討品「D5000」をユーザが制限つきで使用可能であると判定してもよい。このとき、ステップS231において、判定結果として、購入検討品と所有品とはバッテリーのタイプが異なることを、ユーザ端末10Cに送信してもよい。また、購入検討品が使用可能か否かを判定する際に用いる詳細情報の項目を、買い替えコスト等に基づいて、限定しておいてもよい。例えば、交換レンズの買い替えコストが高い場合には、購入検討品が使用可能か否かを判定する際に用いる詳細情報をマウント形状に限定しておいてもよい。この場合、バッテリーのタイプ、記憶媒体、及び三脚ネジ孔タイプが異なっても、制御部403は、所有品のマウント形状と購入検討品のマウント形状とが一致していれば、購入検討品を使用可能と判定する。

[0123] 図14(A)に戻り、制御部103は、所有品情報及び購入検討品情報を送信した後、ステップS205において、判定結果を受信するまで待機している。そして、判定結果を受信した段階で、ステップS207に進み、制御部103は、サーバ40から受信した判定結果を表示部106に表示する。これにより、ユーザは、現在使用しているレンズ交換式カメラの交換レンズなどの各種アクセサリ、オプション品を用いて、購入検討品（新たなレンズ交換式カメラ）を使用可能か否かを確認することができる。したがって、ユーザは、新たなレンズ交換式カメラのために、交換レンズなどの各種アクセサリ、オプション品を買い換えたり、買い揃えたりする必要があるか否かを知ることができる。これにより、ユーザが、新たな交換レンズなどの各種アクセサリ、オプション品の購入が必要なレンズ交換式カメラを購入することを防止することができる。

[0124] 以上、詳細に説明したように、第3の実施形態によれば、サーバ40は、マウス107Bの操作によってユーザ端末10Cから送信された、ユーザが所有していないレンズ交換式カメラの情報と、ユーザが所有しているレンズ交換式カメラの情報とを取得する通信部401と、当該ユーザが所有していないレンズ交換式カメラの情報と、ユーザが所有しているレンズ交換式カメ

ラの情報とに基づいて、ユーザが所有していないレンズ交換式カメラをユーザが使用可能かどうかを判断する制御部403と、を備えるので、ユーザは、新たなレンズ交換式カメラのために、交換レンズなどの各種アクセサリ、オプション品を買い換えたり、買い揃えたりする必要があるか否かを知ることができる。

[0125] また、上記第3の実施形態において、制御部403は、ユーザが所有していない物品と、既に所有している物品との重複を判断する。これにより、ユーザが既に所有している物品と重複する物品をユーザが取得してしまう事態を防ぐことができる。なお、第1、第2の実施形態においても、ユーザが所有していない物品と、既に所有している物品との重複を判断してもよい。

[0126] なお、上記第3の実施形態において、サーバ40が実行する処理をユーザ端末10Cが行ってもよい。この場合、ユーザ端末10Cの記憶部102に、物品詳細情報テーブルを記憶させておいてもよいし、制御部103は、インターネットを介しサーバ等から物品詳細情報テーブルの内容を取得してもよい。

[0127] なお、上記第1～第3の実施形態において、ユーザは登録された所有品の情報を適宜削除してもよい。これにより、確認処理において、購入検討品が、所有はしているが使用していない物品や、すでに廃棄してしまった物品と組み合わせて使用可能であると判断されてしまう事態を防ぐことができる。

[0128] また、上記第1～第3の実施形態において、ユーザが同種の物品を複数有している場合には（例えば、照明器具）、各物品を区別するための情報（例えば、設置されている部屋の情報等）を入力してもよい。

[0129] また、上記第1～第3の実施形態において、所有品情報テーブルに、所有品の画像（写真）等を格納してもよい。この場合、確認処理において、購入検討品と組み合わせて使用可能な物品（レンズ交換式カメラ）の画像を表示部106に表示してもよい。これにより、ユーザは、どの所有品と組み合わせて使用可能なのかを、画像で確認することができるため、ユーザの利便性が向上する。

[0130] なお、上記第１～第３の実施形態の構成の一部を相互に入れ替えたり、組み合わせたりしてもよい。例えば、第１の実施形態において、ユーザ端末１０Ａの制御部１０３は物品側機器２０Ａから受信した物品情報に含まれる使用可能品の情報を用いて、購入検討品と所有品とが組み合わせて使用可能か否かを判断していたが、第２の実施形態で説明した確認装置８０の制御部８０３のように、ネットワークを介してサーバ等から取得した使用可能品の情報を用いて、購入検討品と所有品とが組み合わせて使用可能か否かを判断してもよい。これにより、ユーザ端末１０Ａの制御部１０３は、最新の情報を用いて確認処理を行うことが可能となる。

[0131] 上述した実施形態は本発明の好適な実施の例である。但し、これに限定されるものではなく、本発明の要旨を逸脱しない範囲内において種々変形実施可能である。

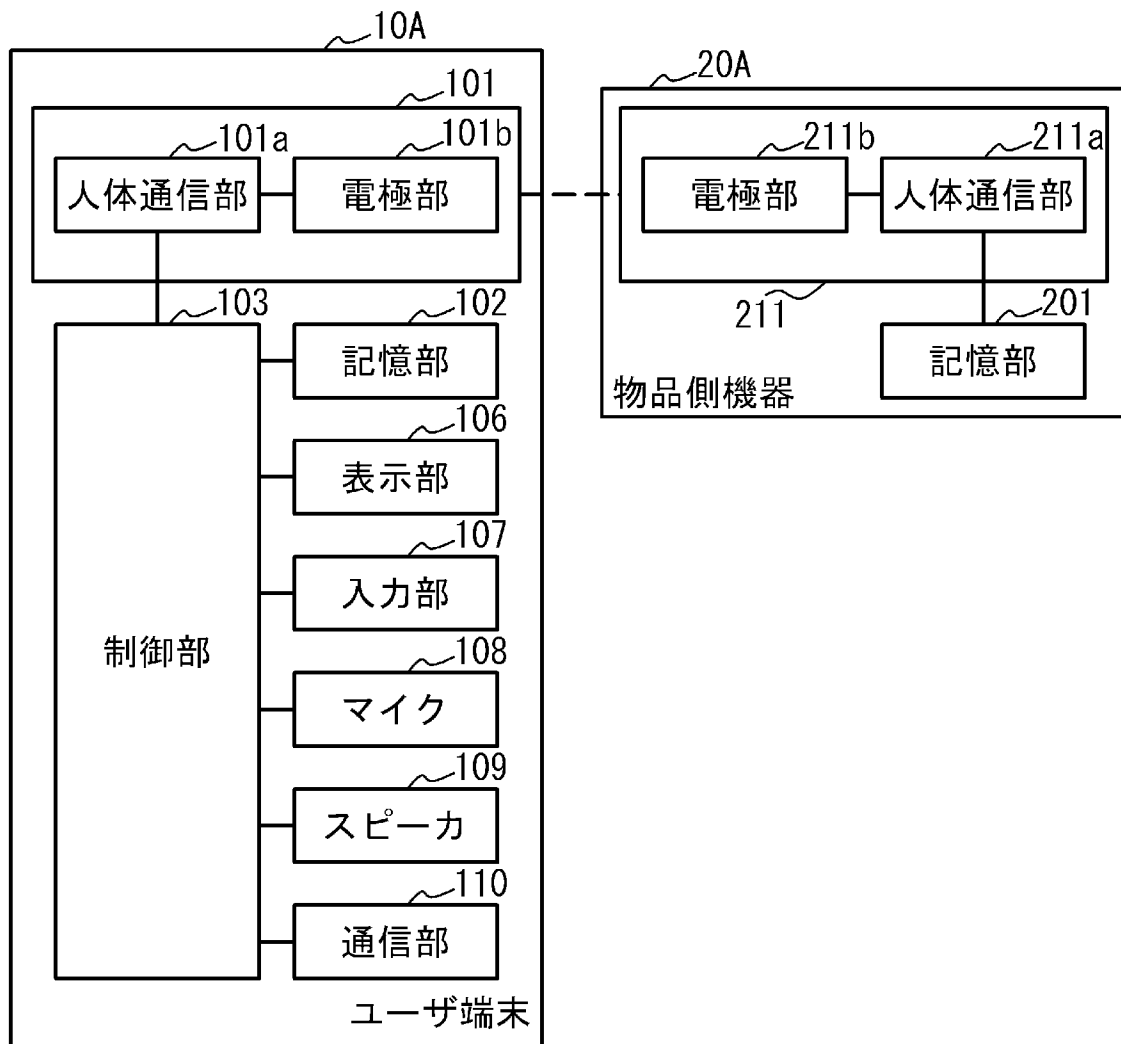
請求の範囲

- [請求項1] ユーザが所有していない第1の物品の情報を前記ユーザの手を利用して取得する第1の取得部と、
前記ユーザが所有している第2の物品の情報を取得する第2の取得部と、
前記第1の物品の情報と、前記第2の物品の情報とに基づいて、前記ユーザが前記第1の物品を使用可能かどうかを判断する判断部と、
を備える電子機器。
- [請求項2] 前記判断部は、前記第1の物品と前記第2の物品とを組み合わせ使用可能かどうかを判断する請求項1記載の電子機器。
- [請求項3] 前記判断部の判断結果を報知する報知部を備えた請求項2記載の電子機器。
- [請求項4] 前記第1の取得部は、人体通信または近接通信により前記第1の物品の情報を取得する請求項1から3のいずれか一項に記載の電子機器。
- [請求項5] 前記第1の取得部は、前記第1の物品の情報として、前記第1の物品とともに使用可能な物品の情報を取得する請求項1から4のいずれか一項に記載の電子機器。
- [請求項6] 前記第2の取得部は、人体通信または近接通信により前記第2の物品の情報を取得する請求項1から5のいずれか一項に記載の電子機器。
- [請求項7] 前記第2の取得部は、前記第2の物品の情報として、前記第2の物品とともに使用可能な物品の情報を取得する請求項1から6のいずれか一項に記載の電子機器。
- [請求項8] 前記判断部は、前記ユーザが前記第1の物品をカゴに入れたときに前記判断を行う請求項1から7のいずれか一項に記載の電子機器。
- [請求項9] 前記判断部は、前記ユーザの位置に応じて前記判断を行う請求項1から8のいずれか一項に記載の電子機器。

- [請求項10] 前記第2の物品の情報は、前記第2の物品と組み合わせて使用可能な第3の物品の情報を含み、
前記判断部は、前記第1の物品の情報と、前記第3の物品の情報とに基づいて、前記第1の物品と前記第2の物品とを組み合わせて使用可能かどうかを判断する請求項2記載の電子機器。
- [請求項11] 前記第2の物品の情報に基づき、前記第2の物品と組み合わせて使用可能な第3の物品の情報を取得する第3の取得部を備え、
前記判断部は、前記第1の物品の情報と、前記第3の物品の情報とに基づいて、前記第1の物品と前記第2の物品とを組み合わせて使用可能かどうかを判断する請求項2記載の電子機器。
- [請求項12] 前記判断部は、前記第1の物品と、前記第2の物品との重複を判断する請求項1から11のいずれか一項に記載の電子機器。
- [請求項13] ユーザが所有している物品の情報を、人体通信、または、近接通信により取得する取得部と、
前記取得部で取得した前記ユーザが所有している物品の情報を、外部機器に送信する送信部と、
を備える電子機器。
- [請求項14] 前記外部機器は、前記ユーザが所有していない物品と、前記ユーザが所有している物品とを組み合わせて使用可能かどうかを判断する機器である請求項13に記載の電子機器。
- [請求項15] 前記電子機器は前記ユーザが身につけられる端末である請求項1から14のいずれか一項に記載の電子機器。

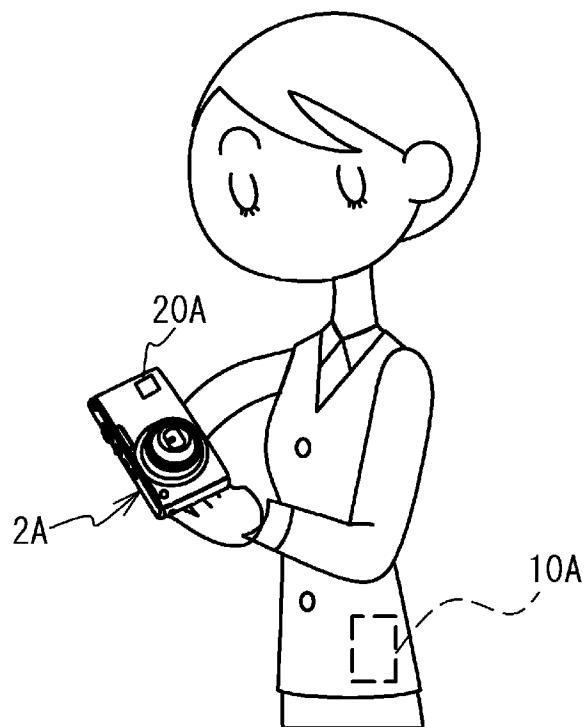
[図1]

500A

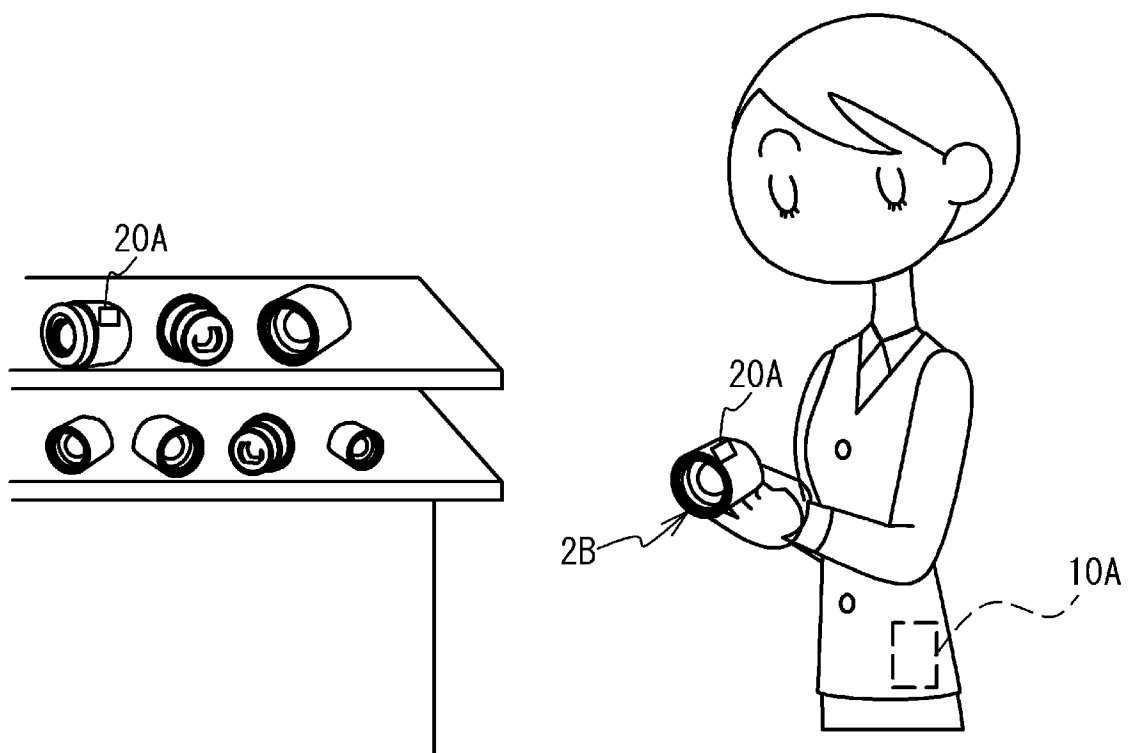


[図2]

(A)

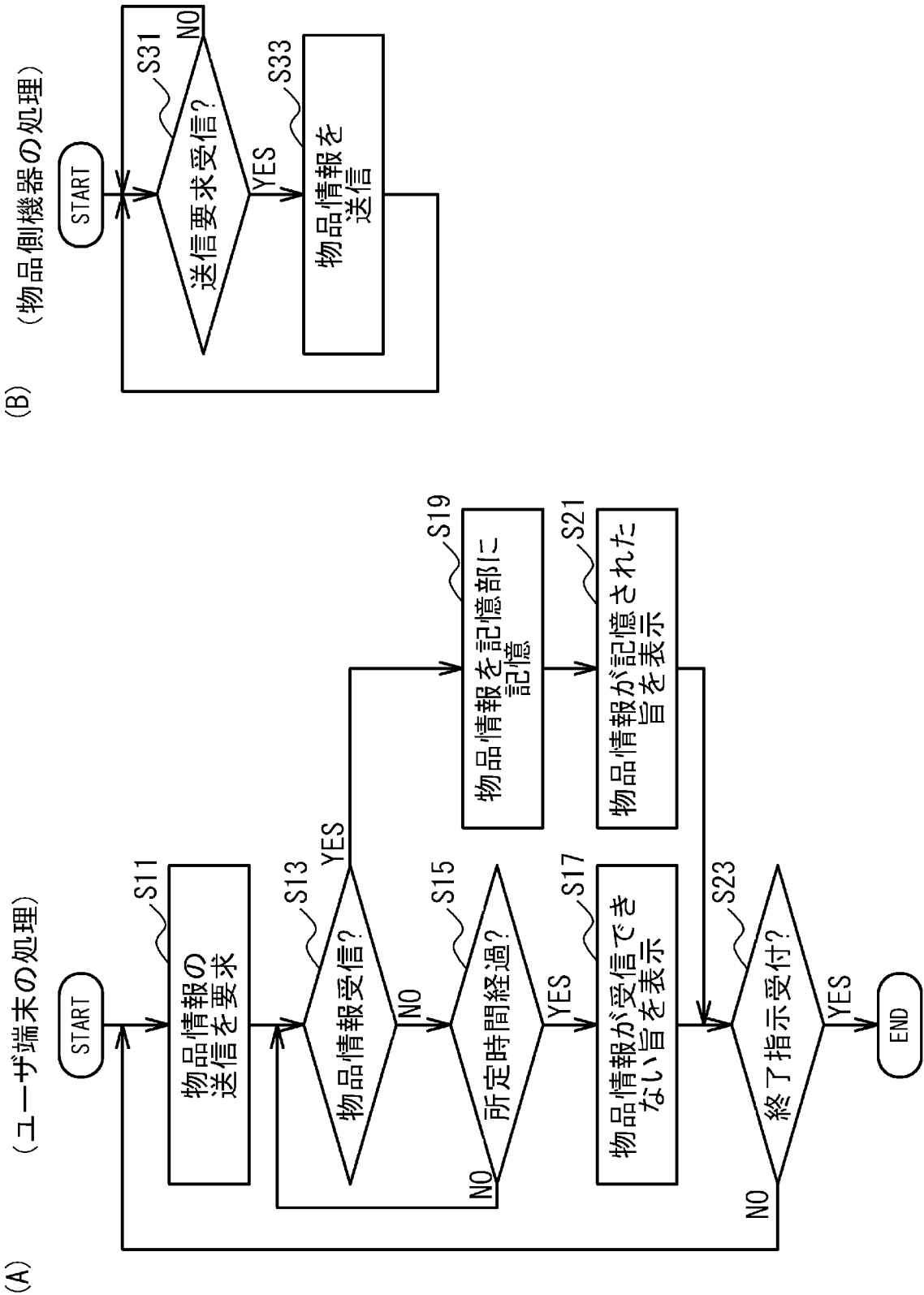


(B)



<所有品の登録処理>

[図3]



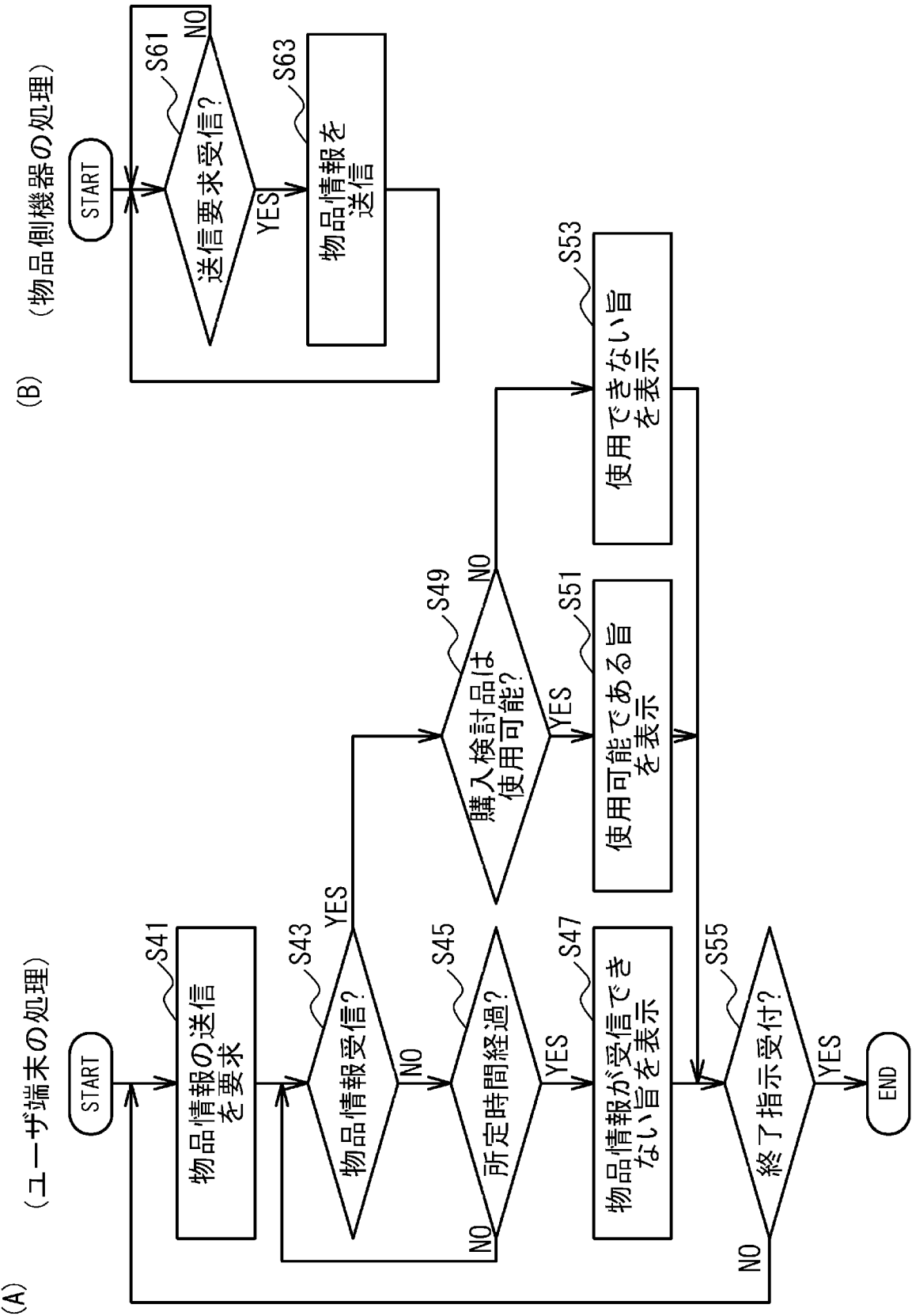
[図4]

〈所有品情報テーブル〉

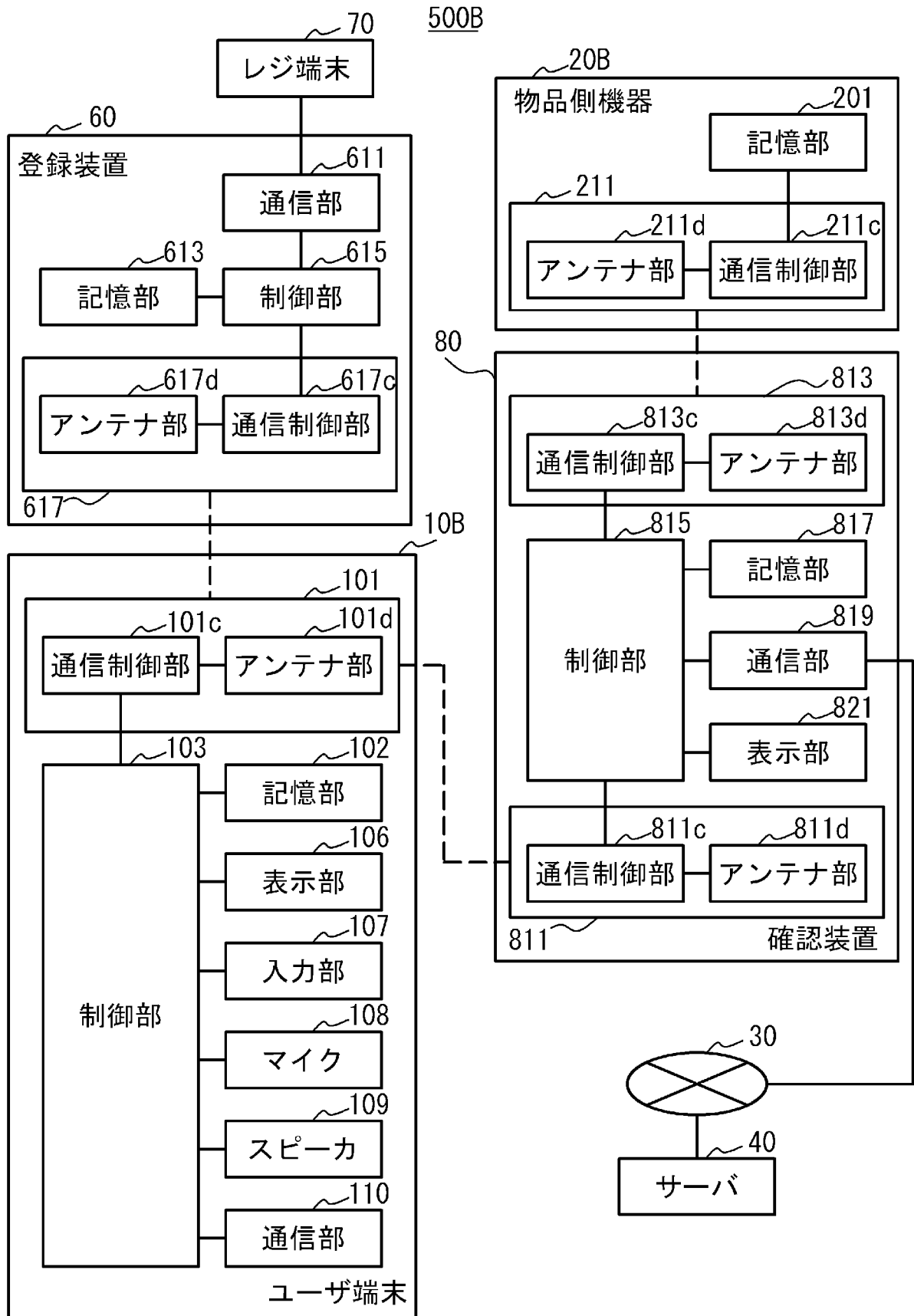
物品	機種名	使用可能品	
一眼レフカメラ	D3000	交換レンズ	L1, L2, L3
		バッテリー	B1
プリンタ	A12345	インカートリッジ	C1K, C1Y, ...
照明機器	L12345	蛍光灯	F1, F2
ノートPC	P12345	ソフトウェア	S1, S2

[図5]

〈確認処理〉

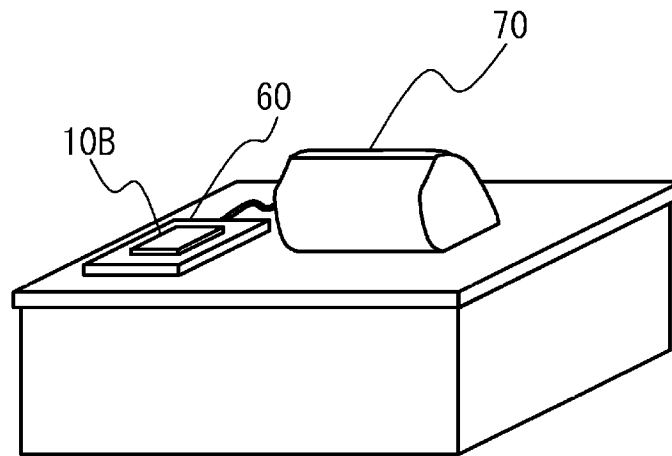


[図6]

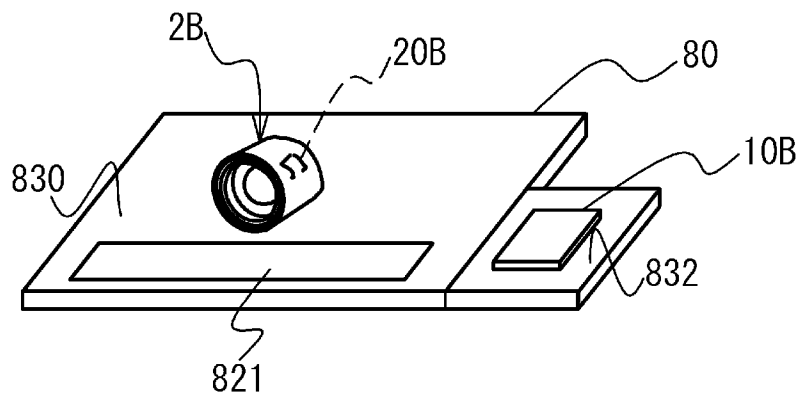


[図7]

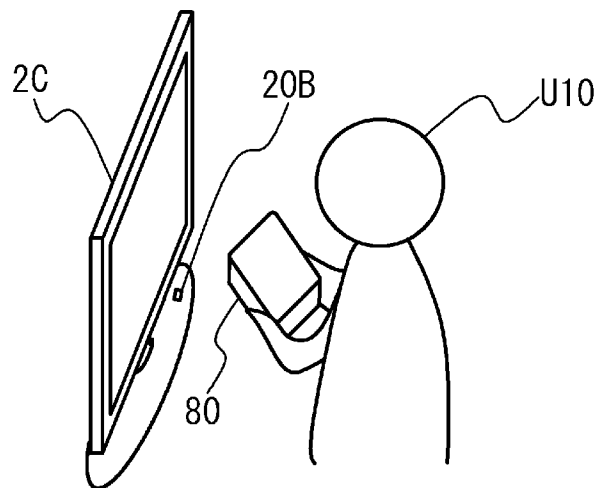
(A)



(B)

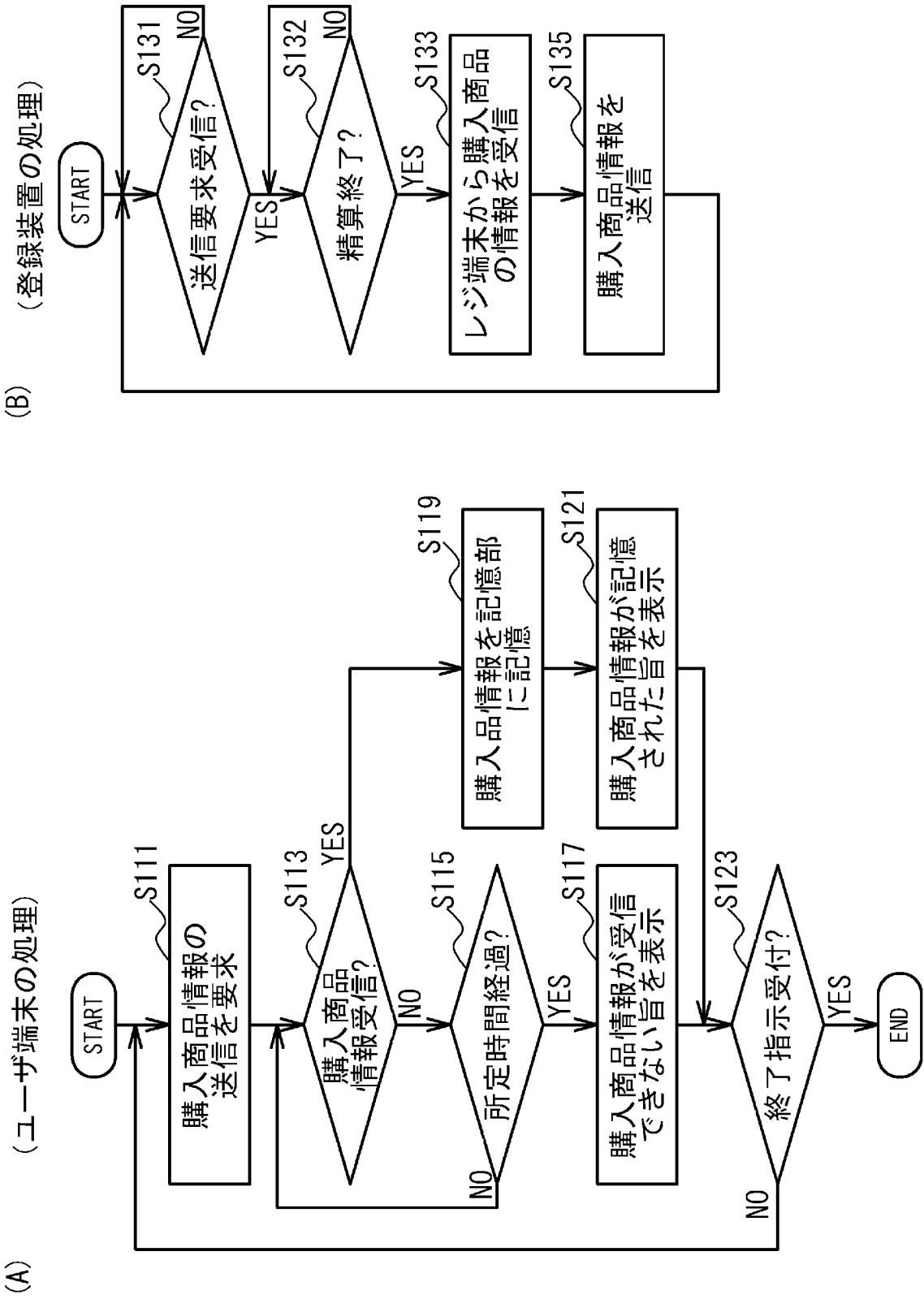


(C)



[図8]

＜購入商品の登録処理＞



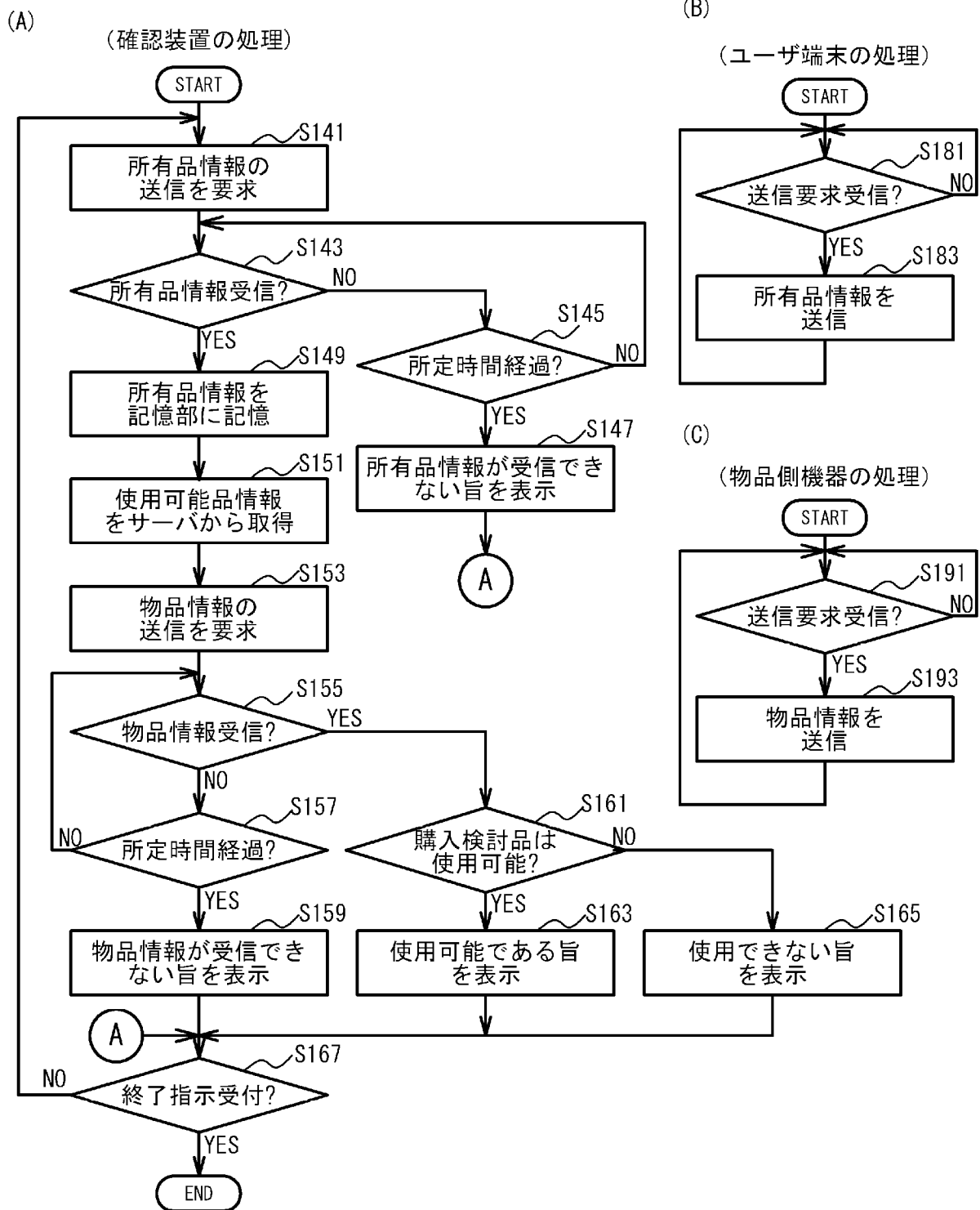
[図9]

〈所有品情報テーブル〉

物品	機種名
一眼レフカメラ	D3000
プリンタ	A12345
照明機器	L12345
ノートPC	P12345

[図10]

〈確認処理〉



[図11]

(A)

〈使用可能品判定テーブル〉

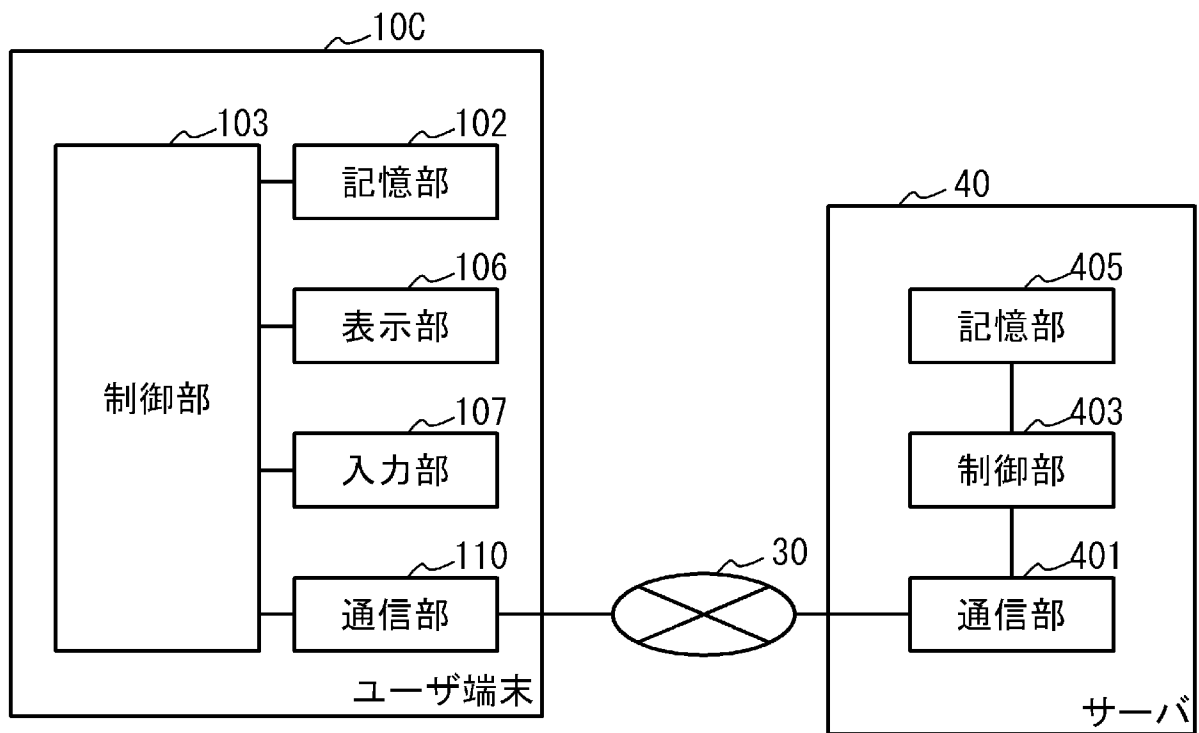
物品	機種名	使用可能品
一眼レフカメラ	D30000	－
プリンタ	A12345	－
照明機器	L12345	－
ノートPC	P12345	－

(B)

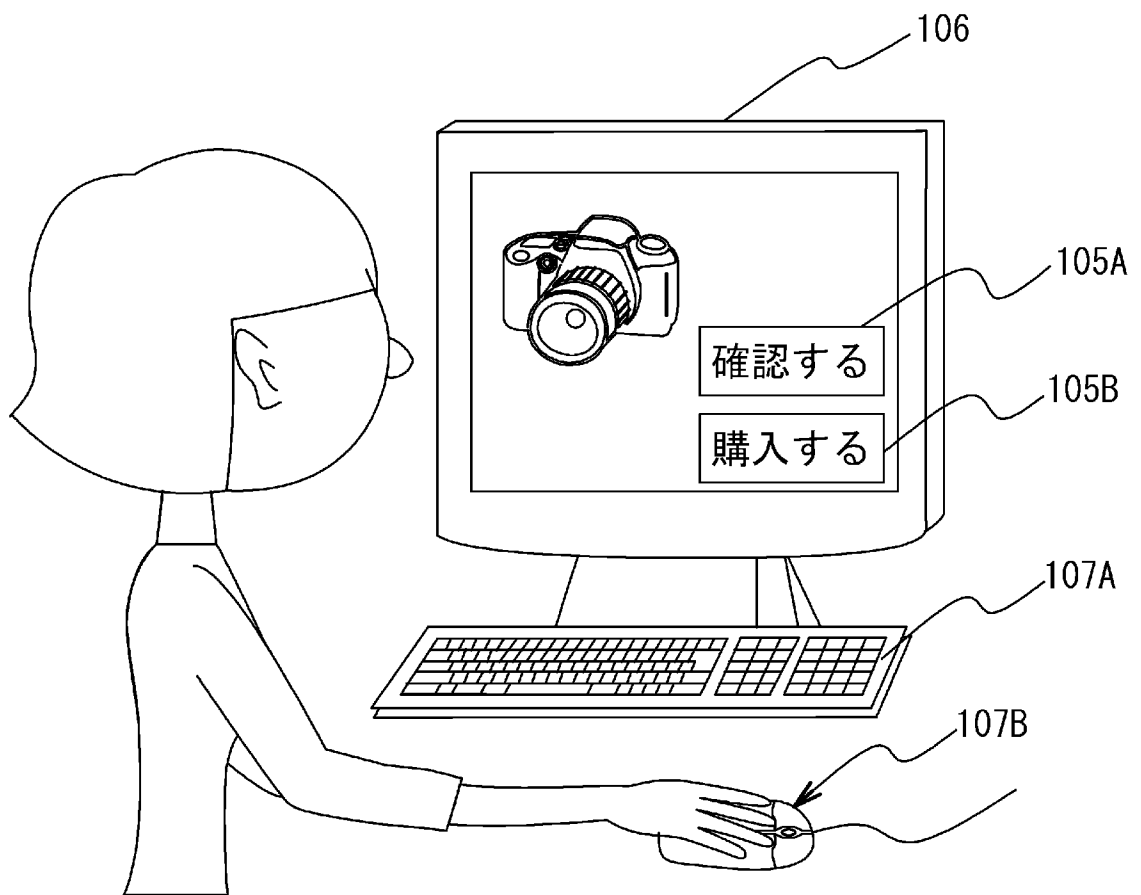
〈使用可能品判定テーブル〉

物品	機種名	使用可能品	
一眼レフカメラ	D30000	交換レンズ	L1, L2, L3
		バッテリー	B1
プリンタ	A12345	インカートリッジ	C1K, C1Y, ...
照明機器	L12345	蛍光灯	F1, F2
ノートPC	P12345	ソフトウェア	S1, S2

[図12]

500C

[図13]

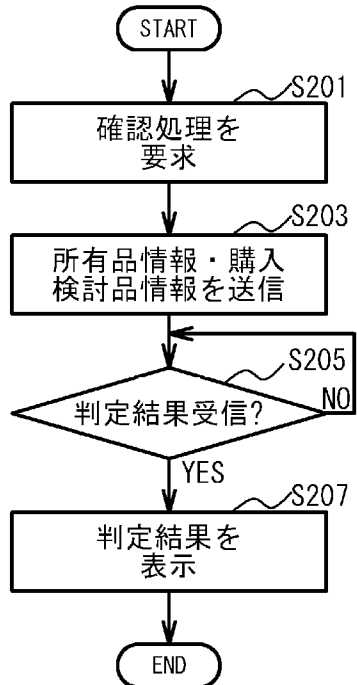


[図14]

〈確認処理〉

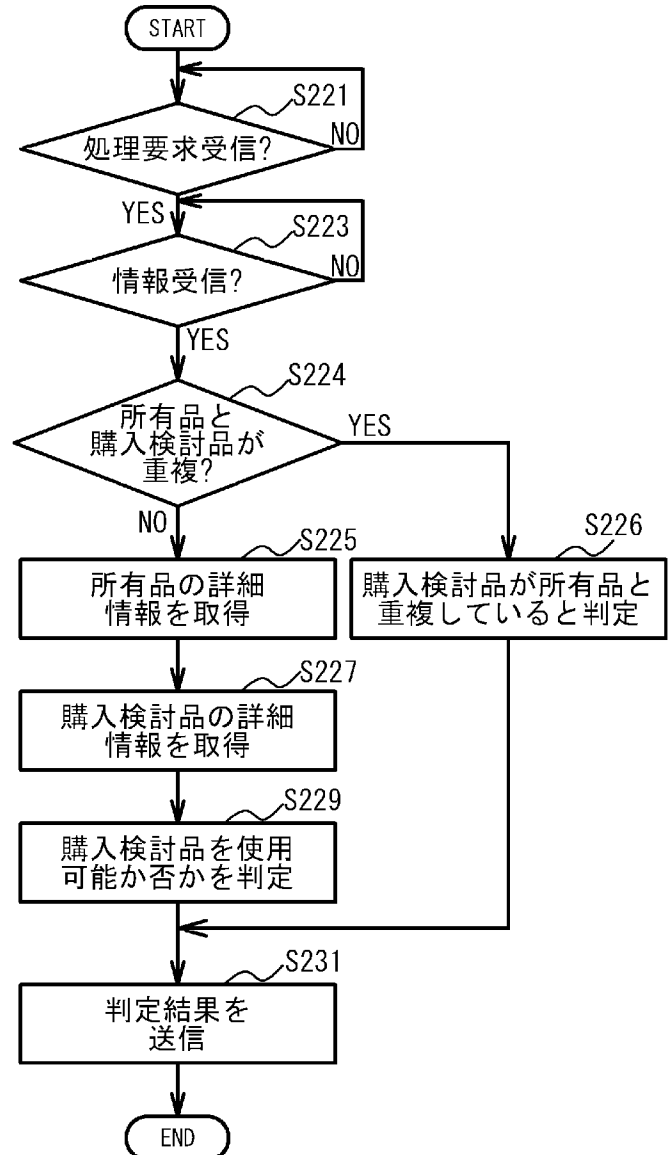
(A)

(ユーザ端末の処理)



(B)

(サーバの処理)



[図15]

＜物品詳細情報テーブル＞

物品	機種名	詳細情報	
一眼レフカメラ	D3000	マウント形状	F
		バッテリータイプ	B1
		記憶媒体	SD, SDHC, SDXC
		三脚ネジ孔タイプ	1/4
一眼レフカメラ	D3100	マウント形状	F
		バッテリータイプ	B1
		記憶媒体	SD, SDHC, SDXC
		三脚ネジ孔タイプ	1/4
一眼レフカメラ	D5000	マウント形状	F
		バッテリータイプ	B3
		記憶媒体	SD, SDHC, SDXC
		三脚ネジ孔タイプ	1/4

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP2013/081414

A. CLASSIFICATION OF SUBJECT MATTER G06Q30/02(2012.01) i		
According to International Patent Classification (IPC) or to both national classification and IPC		
B. FIELDS SEARCHED Minimum documentation searched (classification system followed by classification symbols) G06Q30/02		
Documentation searched other than minimum documentation to the extent that such documents are included in the fields searched Jitsuyo Shinan Koho 1922-1996 Jitsuyo Shinan Toroku Koho 1996-2014 Kokai Jitsuyo Shinan Koho 1971-2014 Toroku Jitsuyo Shinan Koho 1994-2014		
Electronic data base consulted during the international search (name of data base and, where practicable, search terms used)		
C. DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT		
Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
Y	JP 2002-140245 A (Ken'ichi NAKANISHI), 17 May 2002 (17.05.2002), page 5, left column, line 40 to page 6, left column, line 24; page 6, right column, line 27 to page 7, left column, line 10 (Family: none)	1-15
Y	JP 2004-003058 A (Casio Computer Co., Ltd.), 08 January 2004 (08.01.2004), paragraphs [0038] to [0062] (Family: none)	1-15
Y	JP 2002-259683 A (Matsushita Electric Industrial Co., Ltd.), 13 September 2002 (13.09.2002), paragraph [0011] (Family: none)	8, 9
☒ Further documents are listed in the continuation of Box C. ☐ See patent family annex.		
* Special categories of cited documents: "A" document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance "E" earlier application or patent but published on or after the international filing date "L" document which may throw doubts on priority claim(s) or which is cited to establish the publication date of another citation or other special reason (as specified) "O" document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means "P" document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed "T" later document published after the international filing date or priority date and not in conflict with the application but cited to understand the principle or theory underlying the invention "X" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered novel or cannot be considered to involve an inventive step when the document is taken alone "Y" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is combined with one or more other such documents, such combination being obvious to a person skilled in the art "&" document member of the same patent family		
Date of the actual completion of the international search 10 February, 2014 (10.02.14)		Date of mailing of the international search report 18 February, 2014 (18.02.14)
Name and mailing address of the ISA/ Japanese Patent Office		Authorized officer
Facsimile No.		Telephone No.

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP2013/081414

C (Continuation). DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
Y	JP 10-124574 A (Yugen Kaisha Oimatsu Sangyo), 15 May 1998 (15.05.1998), paragraphs [0016] to [0033] (Family: none)	13-15

A. 発明の属する分野の分類（国際特許分類（I P C）） Int.Cl. G06Q30/02(2012.01)i			
B. 調査を行った分野 調査を行った最小限資料（国際特許分類（I P C）） Int.Cl. G06Q30/02			
最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの 日本国実用新案公報 1922-1996年 日本国公開実用新案公報 1971-2014年 日本国実用新案登録公報 1996-2014年 日本国登録実用新案公報 1994-2014年			
国際調査で使用した電子データベース（データベースの名称、調査に使用した用語）			
C. 関連すると認められる文献			
引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示		関連する 請求項の番号
Y	JP 2002-140245 A（中西健一） 2002.05.17, 第5頁左欄第40行-第6頁左欄第24行, 第6頁右欄第27行-第7頁左欄第10行 (ファミリーなし)		1-15
Y	JP 2004-003058 A（カシオ計算機株式会社） 2004.01.08, 段落【0038】-【0062】 (ファミリーなし)		1-15
☒ C欄の続きにも文献が列挙されている。 ☐ パテントファミリーに関する別紙を参照。			
* 引用文献のカテゴリー 「A」特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの 「E」国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたもの 「L」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献（理由を付す） 「O」口頭による開示、使用、展示等に言及する文献 「P」国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願日の後に公表された文献 「T」国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの 「X」特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの 「Y」特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの 「&」同一パテントファミリー文献			
国際調査を完了した日 10.02.2014		国際調査報告の発送日 18.02.2014	
国際調査機関の名称及びあて先 日本国特許庁（I S A / J P） 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号		特許庁審査官（権限のある職員） 貝塚 涼 電話番号 03-3581-1101 内線 3562	5 L 3 0 4 3

C (続き) . 関連すると認められる文献		
引用文献の カテゴリ*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求項の番号
Y	JP 2002-259683 A (松下電器産業株式会社) 2002.09.13, 段落【0011】 (ファミリーなし)	8, 9
Y	JP 10-124574 A (有限会社老松産業) 1998.05.15, 段落【0016】 - 【0033】 (ファミリーなし)	13-15